



JFE

JFEグループ インベスターズ・ミーティング

2024年5月7日

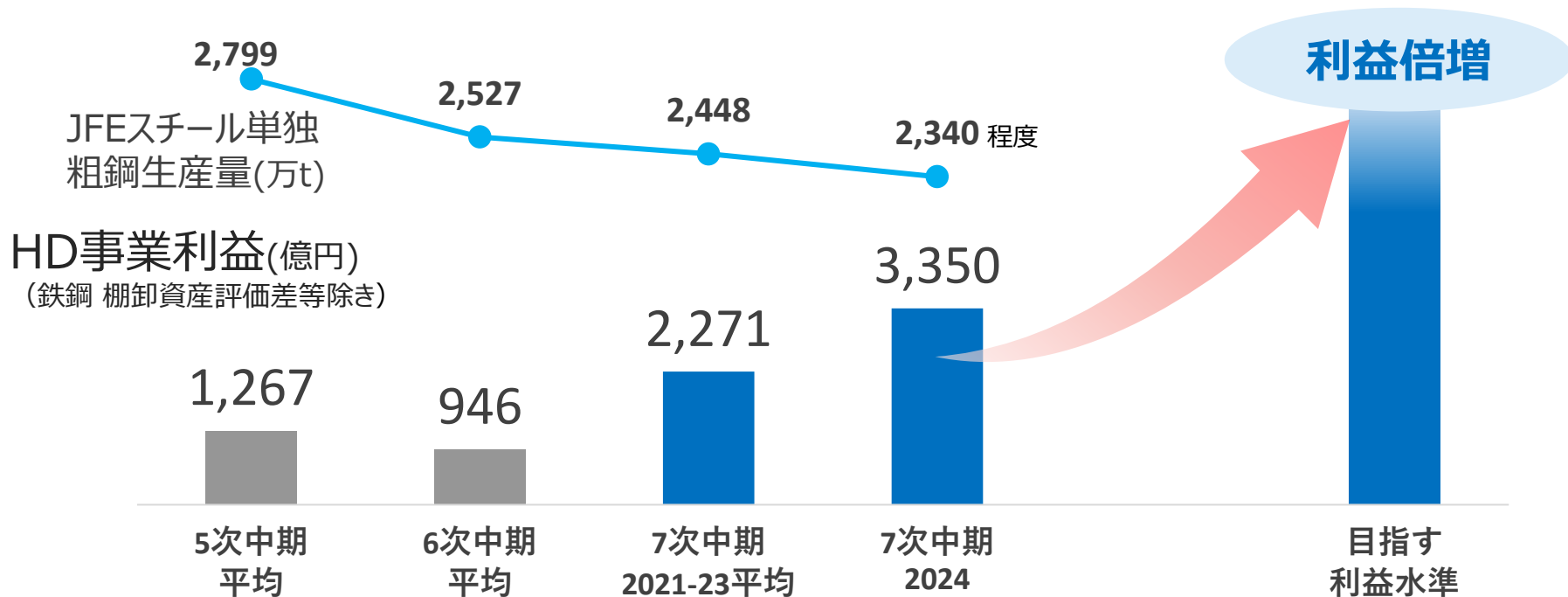
JFEホールディングス株式会社

社長就任にあたって（目指す姿）

JFE

- 7次中期：「構造改革」および「量から質への転換」により、**外部環境に左右されない安定収益を創出する体制を構築** ⇒ 2024年度グループの事業利益*は3,350億円に到達見込み
- ＜目指す姿：来るべきカーボンニュートラル時代を乗り越えるための盤石な基盤をつくる＞
- **グループ事業利益倍増**を目指し、安定収益をベースに攻めの投資をすすめ、**企業価値を向上**
- **2030年代半ばにCNを達成するための超革新技术を開発完了**させる *棚卸資産評価差除き

24年度末に「長期ビジョン」と「8次中期経営計画」を発表予定



社長就任にあたって（重点課題）

JFE

- ① 京浜地区土地活用を将来収益の4本目の柱とする

鉄鋼・エンジニアリング・商社

+

京浜地区土地活用

～日本のCNを先導する都市～

- ② 企業価値向上に向けた4つの視点

収益力倍増

- 量から質への転換加速
- 成長分野・地域への攻めの投融資

GX戦略

- 超革新技术開発とトランジション期のGHG排出削減（従来比2倍の人財投入）
- CN社会実現に向けた商品・サービス提供

DX戦略

- AI活用・自動化・ロボット化・遠隔化による労働生産性向上
- 新ビジネス創出のためのプラットフォーム構築

人財戦略

- 人的資本経営の推進
- 成長の原動力となる人財の確保・育成
- 新しい企業文化の醸成
- 人的資本への積極的投資



目次

- **業績ハイライト**
- **第7次中期経営計画の取り組み状況について**
 - ・ **経済的持続性**
 - ・ **環境的・社会的持続性**
- **JFEグループ 2023年度決算**
- **JFEグループ 2024年度見通し**
- **配当について**

参考資料① 財務関連データ・損益分析他

参考資料② 事業環境指標他

参考資料③ 第7次中期経営計画

参考資料④ JFEスチール カーボンニュートラル戦略説明会（抜粋）

本資料は当社の2023年度の業績の状況について一般に公表するために作成された資料であり、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されることはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

業績ハイライト

JFE

- 2023年度：厳しい事業環境の下、国内販売価格改善および構造改革による固定費削減効果等により、**事業利益***は対前年度+1,334億円の大増益。
- 2024年度：高付加価値品比率拡大等により、**事業利益***は対前年度+388億円の**3,350億円**、**年間配当110円**を見込む。

* 棚卸資産評価差等除き

2023年度
決算

| | | |
|-----------------|----------------|---------------------------|
| 事業利益 | 2,982億円 | (対前年度+624億円、対前回公表+82億円) |
| ※棚卸資産 評価差等除き | 2,962億円 | (対前年度+1,334億円、対前回公表+12億円) |
| 年間配当 | 100円 | (前回公表通り) |

2024年度
見通し

| | | |
|-----------------|----------------|--------------|
| 事業利益 | 3,000億円 | (対前年度+18億円) |
| ※棚卸資産 評価差等除き | 3,350億円 | (対前年度+388億円) |

| | | |
|------------|-------------|------------------|
| 棚卸資産評価差等除き | 鉄鋼事業トン当たり利益 | 11千円/t |
| | 単独粗鋼生産量 | 2,340万t程度 |

| | | |
|------|-------------|------------|
| 年間配当 | 110円 | (対前年度+10円) |
|------|-------------|------------|

7次中期計画

- ・事業利益：3,200億円
- ・トン当たり利益：10千円/t

中期主要収益目標および業績概況

JFE

| | | 7次中期 経営計画 2024年度 | 2021年度 実績 | 2022年度 実績 | 2023年度 実績 | 2024年度 見通し |
|------------|----------------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| グループ 全体 | 連結事業利益 [鉄鋼事業 棚卸資産評価差等除き] | 3,200億円 | 4,164億円 [2,224億円] | 2,358億円 [1,628億円] | 2,982億円 [2,962億円] | 3,000億円 [3,350億円] |
| | 親会社所有者帰属当期利益 | 2,200億円 | 2,880億円 | 1,626億円 | 1,974億円 | 2,200億円 |
| | ROE | 10% | 15.7% | 7.9% | 8.6% | 8.7% |
| 事業会社 | 鉄鋼事業 トン当たり利益* [棚卸資産評価差等除き] | 10千円/t | 14千円/t [6千円/t] | 7千円/t [3千円/t] | 10千円/t [10千円/t] | 10千円/t [11千円/t] |
| | セグメント利益 [棚卸資産評価差等除き] | 2,300億円 | 3,237億円 [1,297億円] | 1,468億円 [738億円] | 2,027億円 [2,007億円] | 2,050億円 [2,400億円] |
| | エンジニアリング 事業 セグメント利益 | 350億円 | 260億円 | 134億円 | 243億円 | 200億円 |
| | 商社事業 セグメント利益 | 400億円 | 559億円 | 651億円 | 489億円 | 500億円 |

* 鉄鋼事業のトン当たり利益（連結セグメント利益÷単体鋼材出荷数量）

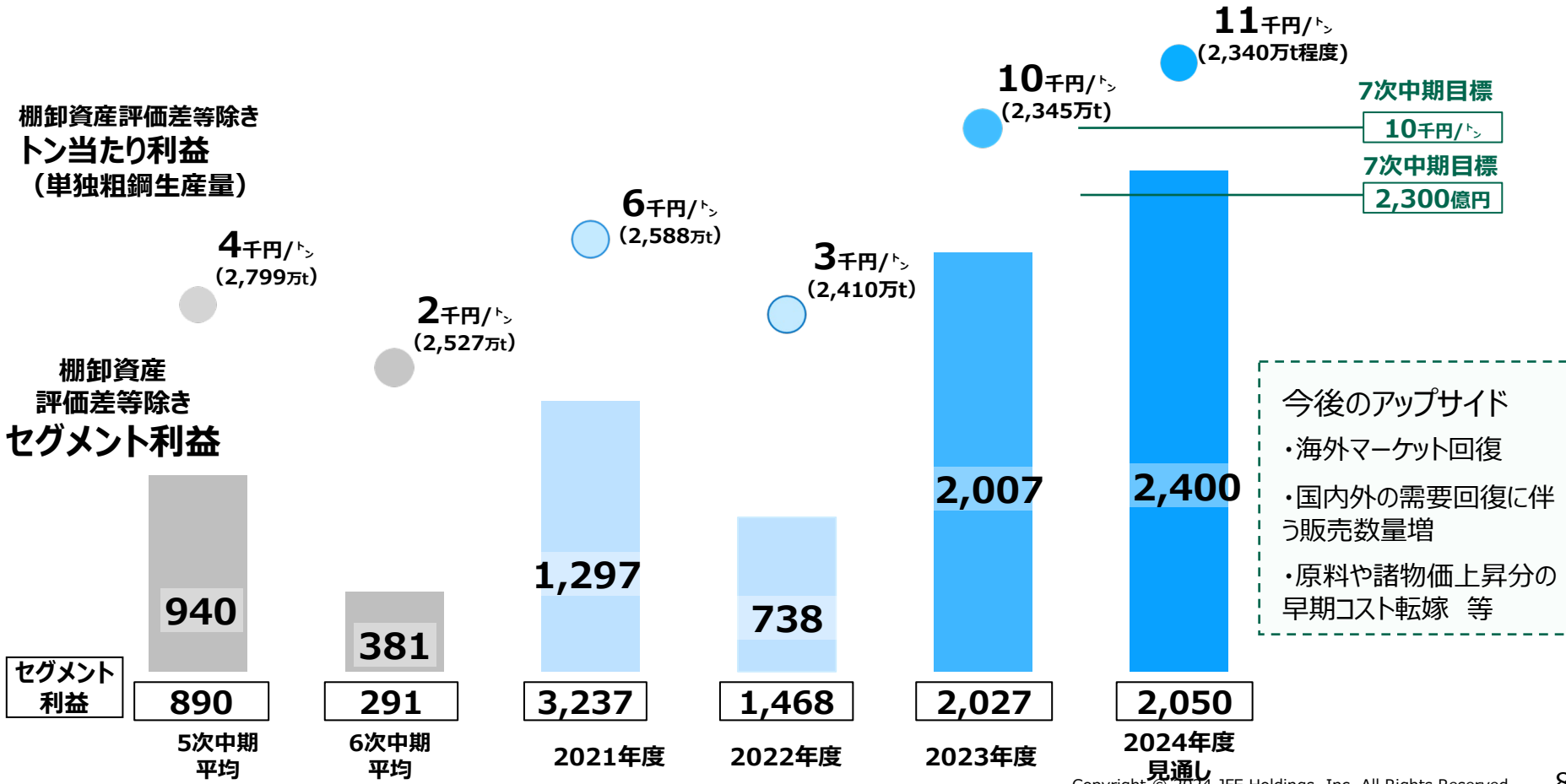
7次中期経営計画への取り組み (経済的持続性)

鉄鋼事業 収益推移



- 粗鋼生産量や輸出マーケットが低調にあっても**収益を確保できる体制を構築。**
- 2024年度セグメント損益*は**中期目標（2,300億円）を上回る見込み。**
（トン当たり利益*は11千円/tと中期目標の超過達成を見込む。）

*棚卸資産評価差等影響除く



【鉄鋼事業 主要施策】販売価格改善の取り組みとプロダクトミックス高度化



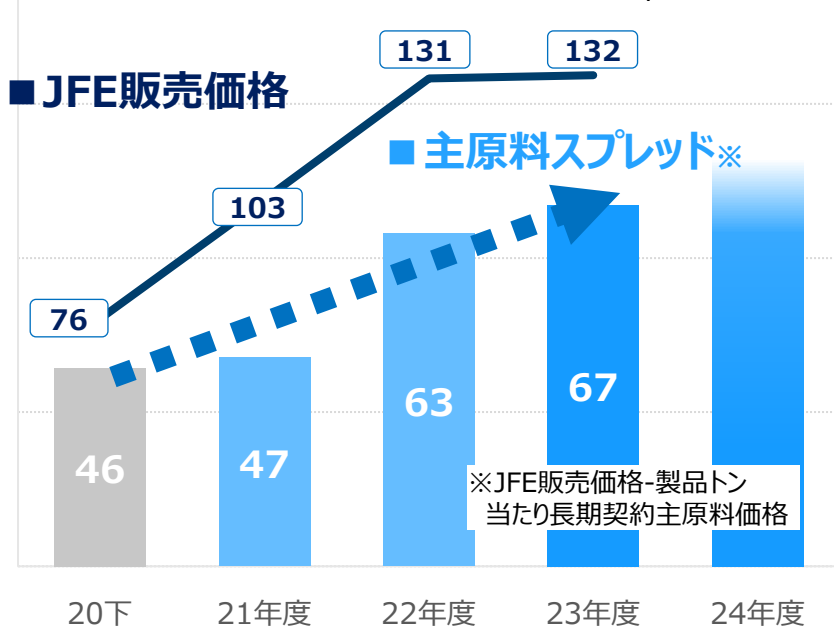
- 23年度:海外市況が低迷する中でも諸物価含みスプレッド*は+5千円/t(主原料スプレッド+4千円/t)と大幅改善。
- 24年度:物流費、労務費等のコストアップへの対応を推進。諸物価含みスプレッド*は、前年度比+0.2千円/tを見込む。

*金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等を含むスプレッド

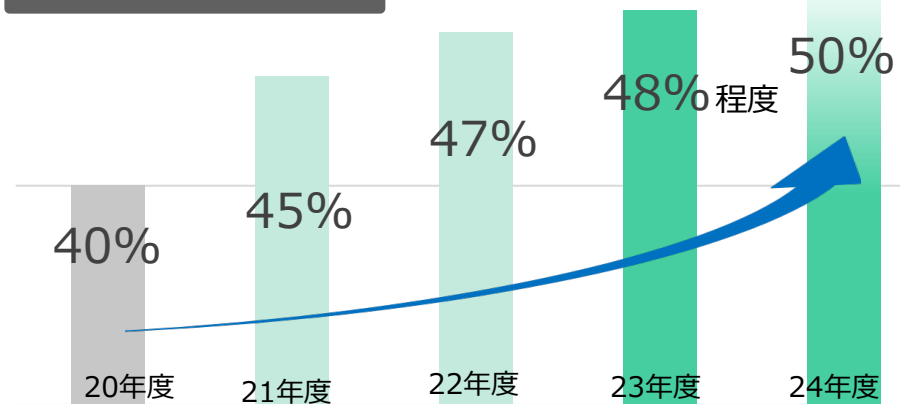
- 23年度:自動車用鋼板の拡販等により、高付加価値品*比率は48%程度。
- 24年度:電動車主機モーター用トップグレード無方向性電磁鋼板や洋上風力向け大単重厚板等の拡販により、中期目標50%達成を見込む。

*技術優位性を有し、お客様から付加価値を認めていただき、汎用品を上回る収益力を持つ商品

国輸平均鋼材価格・主原料スプレッド (千円/t)



高付加価値品比率推移



高付加価値品比率の向上にむけた取り組み

- 京浜上工程・熱延設備休止 (23年度9月)
- 倉敷洋上風力向け大単重厚板製造設備増強 (23下期完了)
- 無方向性電磁鋼板製造設備増強 (24年度上期、26年度 予定)
- EV、CN対応自動車用超ハイテンの拡販

【鉄鋼事業・主要施策】構造改革・コスト削減等について

JFE

- 23年9月に京浜上工程を休止し、今中期の構造改革を完遂。
固定費削減(450億円)を実現し、損益分岐点を大幅引き下げ。
⇒7次中期コスト削減は総額1,200億円達成を見込む。
- ソリューションビジネスは100億円規模の利益貢献を目指す。(20年度比3倍)

構造改革

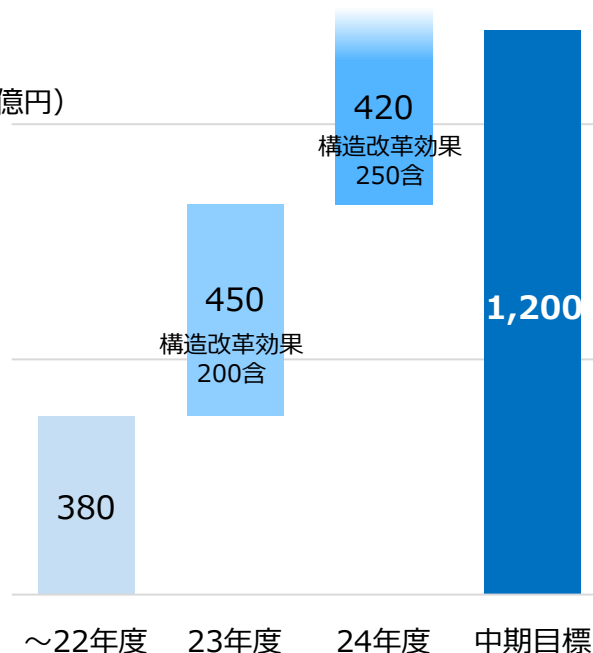
- ・構造改革を着実に遂行。
- ・京浜上工程休止後は高炉7基体制となり、最適生産体制を構築。

主要な取り組み

- | | |
|------|------------------------------|
| 21年度 | ・倉敷4高炉改修 |
| 22年度 | ・千葉缶用鋼板設備休止、福山集約 ・千葉6高炉改修 |
| 23年度 | ・京浜上工程・熱延設備休止 |

コスト削減 進捗(操業改善+構造改革)

(億円)



ソリューションビジネス

- ・製鉄所の操業や運営で培ったノウハウを活かしたソリューション技術を社外へ提供。
- ・24年度は20年度比3倍の利益貢献を目指す。

Topics

- ・ソリューションビジネスのブランド名は『JFE Resolus™ (レゾラス)』に決定。(2024/5/7リリース)



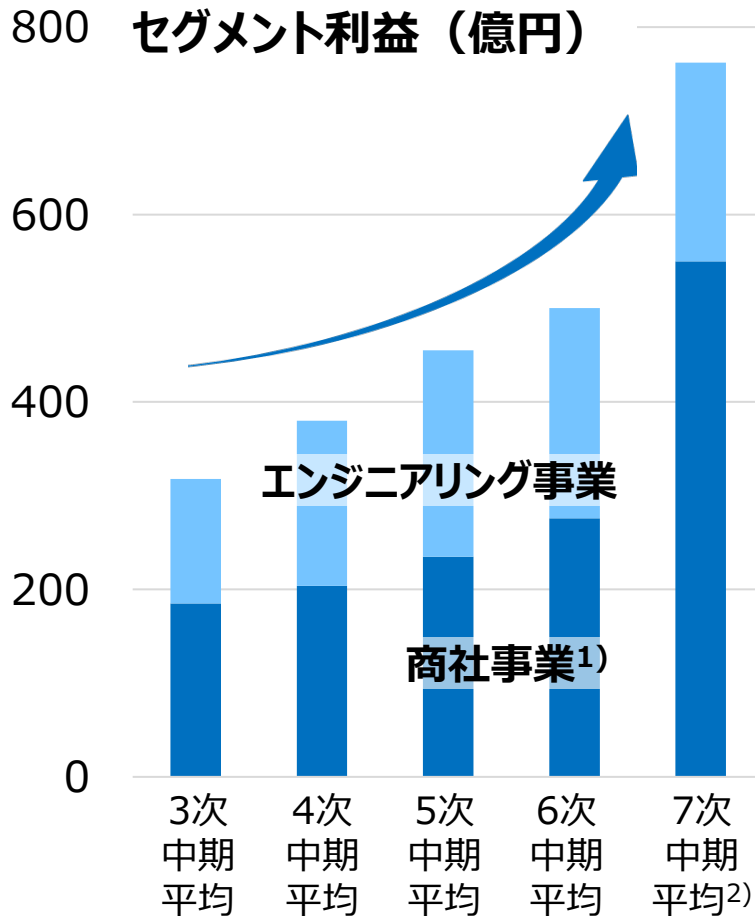
- ・日立製作所と共同で鉄鋼業向けソリューションを提供開始。(2024/3/26リリース)



エンジニアリング事業、商社事業 収益推移

JFE

エンジニアリング事業、商社事業の収益力が向上し、**7次中期は700億円/年規模のセグメント利益を安定して達成。**



■ エンジニアリング事業

3) Waste to Resource
4) Design Build Operate

- 重点分野であるWtR³⁾/CNを中心に事業を拡大、収益安定化に寄与する**運営型事業比率が増加**
 - ・WtR：廃棄物発電DBO⁴⁾案件の受注拡大
 - ・CN：地域新電力等の取組みにより電力ビジネス拡大
- 海外案件受注増加:廃棄物発電事業(越)立上げ、大型化学プラント(星)等により今後の利益拡大に布石

■ 商社事業

M&A等により重点分野(電磁、建材、自動車等)中心に**事業運営収益が増加**

- 米国建材加工販売大手CEMCO社の買収(2022年度)
- **セルビアに電磁鋼板加工販売会社JSSを設立**、欧州のEV駆動用モーター需要を捕捉(2024/3/27 リリース)
- **STUDCO社(米、豪の建材加工販売会社)の買収**により建材事業収益基盤強化(2024/5/7 リリース)

1) 2012年9月以前はJFEホールディングス子会社化前のJFE商事の経常利益を合算。

2) 7次中期は2021～2023年度実績と2024年度見通しの平均値。

(参考)7次中期におけるエンジニアリング事業、商社事業の主要施策



JFE

EN：エンジニアリング事業
SH：商社事業



[エンジニアリング事業]

- ・運営型事業比率：6次中期 43% ⇒ 7次中期 49%*
- ・海外比率：6次中期 8% ⇒ 7次中期 14%*

[商社事業]

- ・事業運営収益：6次中期 32% ⇒ 7次中期 44%*
- ・海外比率：6次中期 40% ⇒ 7次中期 54%*

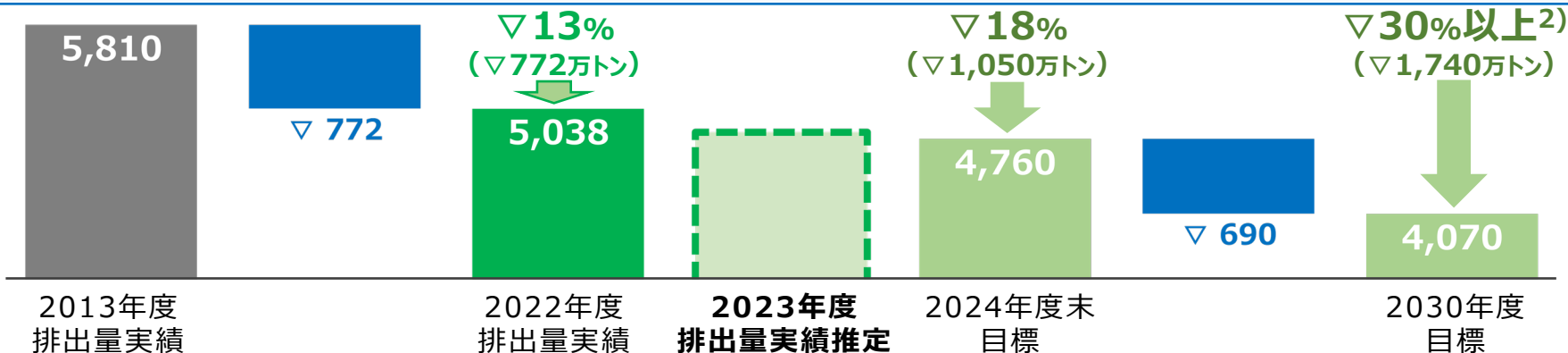
7次中期経営計画への取り組み (環境的・社会的持続性)

JFEスチールのCO₂排出量削減

JFE

- **23年度も計画通り進捗¹⁾**、24年度末目標は達成できる見通し。
- **24年度末目標達成のための設備投資は100%認可完了**。今後、30年度目標に向けて認可と実行を着実に推進していく。

1)23年度排出量実績値は9月発行の統合報告書で報告



2024年度末 18%削減に向けて

(2023年度までのKPI³⁾進捗)

■ 設備投資KPI

省エネ/技術開発によるCO₂削減目標*達成のための設備投資を100%認可 →**達成**

■ 排出削減KPI

省エネ/技術開発によるCO₂削減目標*の75%達成

→**達成見込み** (実績値は9月発行の統合報告書で報告)

■ グリーン鋼材供給体制構築

→**達成 (造船、建築向けなどにプレミアム価格で供給)**

*省エネ/技術開発による24年度CO₂削減目標：約300万トン

2030年度 30%以上に

- 省エネ・高効率化**
 - 福山高効率コークス炉へ更新 (▽16)
 - 電力需要設備の効率改善
 - AI・DS技術活用
- 低炭素原燃料活用**
 - 転炉でのスクラップ利用拡大 (▽150)
 - 高炉・転炉での還元鉄活用 (▽200)
- 電気炉活用**
 - 仙台：電気炉増強 (▽10)
 - 千葉：SUS用電気炉導入 (▽45)
 - 倉敷：高効率大型電気炉 (▽260)

*青太字は認可完了プロジェクト、括弧内数値は削減量 (万トン/年)

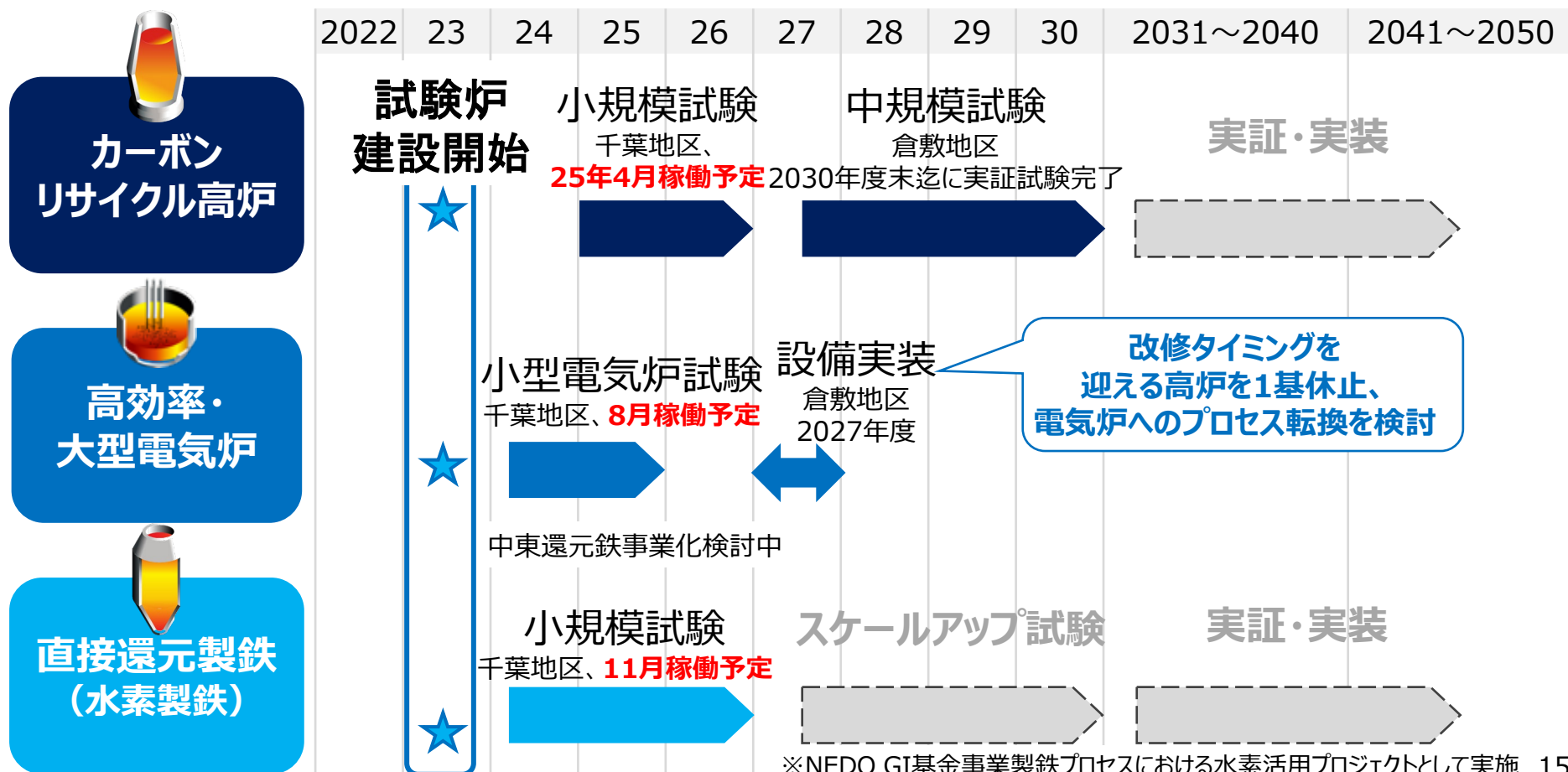
2)当社はさらなるCO₂削減に向けて定期的に目標の見直しを行うこととしております。23年度は、技術開発の進捗等を精査、検証した結果、現時点の削減目標は適切であると判断しました。

3)当社は経営上の重要課題に対して、毎年KPI(Key Performance Indicator)を設定し、取り組みを推進しています (CO₂排出削減は経営上の重要課題の一つとして特定)。 14

超革新技術の開発進捗



- CR高炉について、**実機高炉**(休止前の京浜高炉)で**メタン多量吹き込み試験を実施**し、炉内反応が想定通りとなることを確認※。本知見もふまえ試験高炉(150m³)の建設に着手。**25年4月予定の稼働以降、実装に向けて技術開発を推進**※。
- **小型電気炉は2024年8月、直接還元炉は2024年11月稼働予定**※。



※NEDO GI基金事業製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクトとして実施 15

カーボンニュートラルに関するその他トピックス

グリーン鋼材の取り組み

- マスバランス法を用いた**グリーン鋼材「JGreeX®」**を2023年度から販売開始。造船、建築、変圧器用などに、**CO₂削減価値を上乗せしたプレミアム価格**で販売。
- 2024年度は**全品種、全分野で販売することを目標**とし、JGreeX®を拡販。

CCUS¹⁾の取り組み

カーボンニュートラル実現にはCCUSの活用が必須 ⇒ 国内外の関連企業との連携に注力

- **CCS**
➤ **マレーシアCCS**

マレーシア海域でのCO₂圧入事業における、**日本起点のバリューチェーン構築**を目指し、JAPEX、日揮HD、川崎汽船、当社に加え、**中国電力と日本ガスライン**が新たに参加。(2024/2/26リリース)

- **瀬戸内・四国CO₂ハブ構想** (日本→豪州)

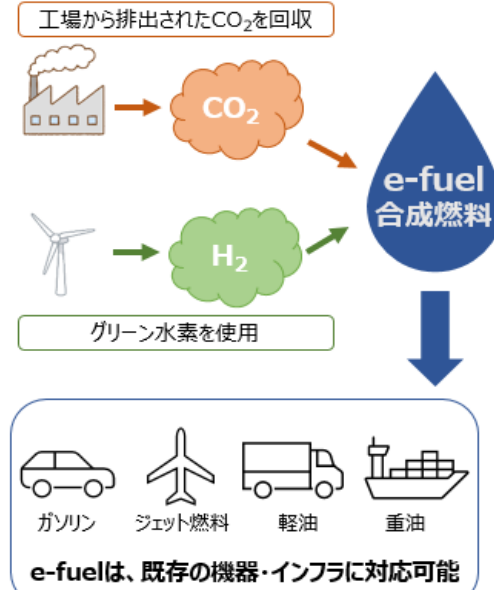
瀬戸内・四国に**点在する排出源からCO₂を回収し、集積・貯蔵した後、豪州へ輸送し、圧入・貯留**することでコスト低減を実現。

(住友商事、当社、住友大阪セメント、川崎汽船、豪Woodsideの5社で事業性調査)

- **CCU**
➤ **e-fuelサプライチェーン構築** (日本→豪州)

日本でのCO₂回収、豪州への輸送、豪州グリーン水素を用いたe-fuel製造等を含めた**サプライチェーン構築**を目指し、日豪4社で事業化調査。(伊藤忠商事、豪HIFAP、当社、商船三井、2024/2/27リリース)

■ e-fuel製造イメージ図



1) CCUS : Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage

JFEスチールのCO₂削減貢献 - エコプロダクト

■ 高性能電磁鋼板

倉敷NOⅠ期増強 *トップグレードNO(無方向性電磁鋼板)の製造能力を現行比約2倍に増強

総投資額 約490億円

稼働時期 **2024年度上期**

倉敷NOⅡ期増強 *トップグレードNO(無方向性電磁鋼板)の製造能力を現行比約3倍に増強

総投資額 約460億円

稼働時期 2026年度中

インドJSW GO JV

総投資額 約670M US \$

稼働時期 2027年度フル生産

*GO:方向性電磁鋼板

■ 洋上風力用鋼材

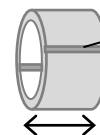
倉敷地区で**洋上風力モノパイル用大単重厚鋼板**

「**J-TerraPlate™**」の生産体制を構築。

アジア最大級の大単重厚板を製造可能。

- ・2021年度：倉敷第7連続鑄造機稼働
- ・2023年度：倉敷厚板工場加熱炉増強完了

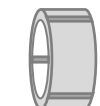
大単重材を活用した
モノパイルの単管



溶接線：少

管長さ：長

従来サイズの
鋼板の場合



・溶接線・多
・管長さ：短

■ 自動車用超ハイテン

・高強度かつ高い加工性が要求される
車載バッテリーを固定するフレーム部に
当社超ハイテン(980MPaGA)が業界初採用。
(2024/3/14リリース)

・今後も**バッテリー周辺部材への超ハイテン
適用拡大を推進**(バッテリー保護部材など)。

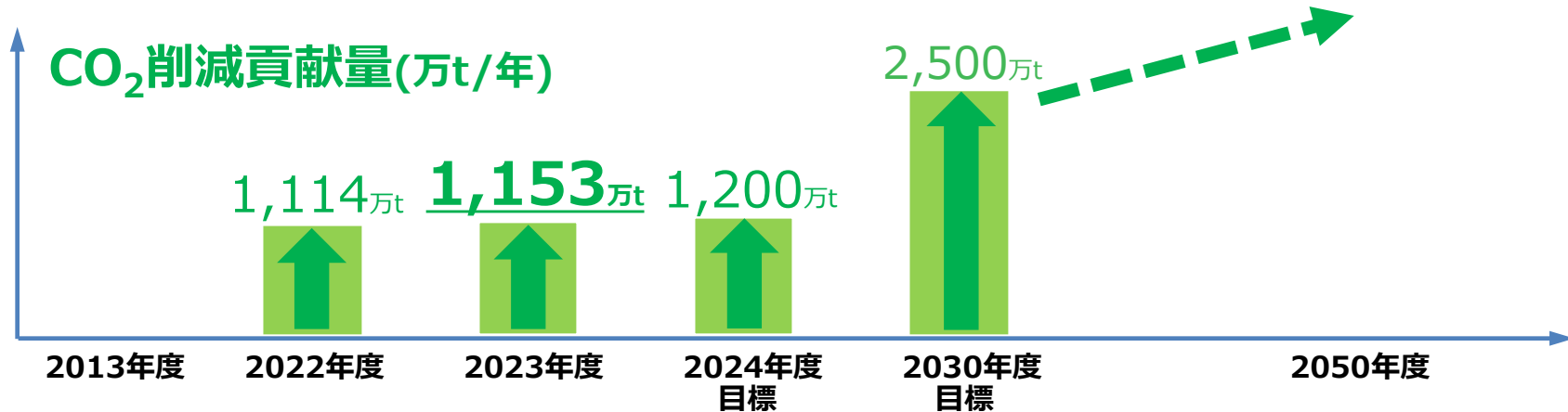




JFEエンジニアリングのCO₂削減貢献

JFE

- 2023年度は1,153万tのCO₂排出削減に貢献（目標：1,150万t）



■ 再エネ発電設備稼働(23年度)

(オニコウベ) 鬼首地熱発電所、(ニューゼン) 入善風力発電所等の再エネ発電設備の稼働開始。



■ 笠岡モノパイル工場稼働

'24年4月に稼働開始。生産能力は10万トン/年。

* 笠岡モノパイル製作所竣工式（2024/3/19）



JFEグループ 2023年度決算



2023年度 決算概要

JFE

- **事業利益2,982億円**(対前回+82億円、対前年度+624億円)。
- **当期利益1,974億円**。

| (億円) | 2022年度 実績 | 2023度 見通し(前回) | 2023年度 実績 | | | 増減 (対前年度) | 増減 (対前回公表) |
|-----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------|----------------|---------------|
| | | | 年間 | 年間 | 上期 | | |
| 売上収益 | 52,687 | 52,300 | 25,765 | 25,980 | 51,746 | ▲941 | ▲554 |
| 事業利益 [棚卸資産評価差等除き] | 2,358 [1,628] | 2,900 [2,950] | 1,643 [1,653] | 1,338 [1,308] | 2,982 [2,962] | 624 [1,334] | 82 [12] |
| 金融損益 | ▲148 | ▲200 | ▲89 | ▲96 | ▲186 | ▲38 | 14 |
| セグメント利益 | 2,210 | 2,700 | 1,553 | 1,242 | 2,796 | 586 | 96 |
| 個別開示項目 | ▲107 | ▲43 | – | ▲112 | ▲112 | ▲5 | ▲69 |
| 税引前利益 | 2,102 | 2,657 | 1,553 | 1,130 | 2,683 | 581 | 26 |
| 税金費用・ 非支配持分帰属当期利益 | ▲476 | ▲757 | ▲452 | ▲256 | ▲709 | ▲233 | 48 |
| 当期利益 | 1,626 | 1,900 | 1,100 | 873 | 1,974 | 348 | 74 |

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
 事業利益(棚卸資産評価差等除き)：連結事業利益から、鉄鋼事業の棚卸資産評価差等を除いたもの
 セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの



2023年度 決算概要 セグメント別

JFE

(億円)

| | 2022年度 実績 | 2023年度 見通し(前回) | 2023年度 実績 | | | 増減 (対前年度) 年間 | 増減 (対前回公表) 年間 |
|---------------------|---------------|-------------------|---------------|---------------|---------------|--------------------|---------------------|
| | | | 年間 | 年間 | 年間 | | |
| | | | | | | | |
| 鉄鋼事業 | 38,811 | 37,600 | 18,658 | 18,502 | 37,160 | ▲1651 | ▲440 |
| エンジニアリング事業 | 5,125 | 5,500 | 2,484 | 2,915 | 5,399 | 274 | ▲101 |
| 商社事業 | 15,141 | 15,000 | 7,420 | 7,343 | 14,764 | ▲377 | ▲236 |
| 調整額 | ▲6,389 | ▲5,800 | ▲2,797 | ▲2,780 | ▲5,578 | 811 | 222 |
| 売上収益 | 52,687 | 52,300 | 25,765 | 25,980 | 51,746 | ▲941 | ▲554 |
| 事業利益(A) | 2,358 | 2,900 | 1,643 | 1,338 | 2,982 | 624 | 82 |
| 金融損益(B) | ▲148 | ▲200 | ▲89 | ▲96 | ▲186 | ▲38 | 14 |
| 鉄鋼事業 | 1,468 | 2,000 | 1,228 | 798 | 2,027 | 559 | 27 |
| エンジニアリング事業 | 134 | 250 | 87 | 156 | 243 | 109 | ▲7 |
| 商社事業 | 651 | 480 | 268 | 220 | 489 | ▲162 | 9 |
| 調整額 | ▲43 | ▲30 | ▲31 | 66 | 35 | 78 | 65 |
| セグメント利益(A+B) | 2,210 | 2,700 | 1,553 | 1,242 | 2,796 | 586 | 96 |

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

JFEスチール 2023年度決算

JFEスチール 2023年度 決算

JFE

| | 単位 | 2022年度 | 2023年度 | | | | | 2023年度 前回見直し (年間) |
|----------------------|----------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|-------------------------|
| | | 年間 | 上期 | 10-12月 | | 下期 | 年間 | |
| | | | | 1-3月 | | | | |
| 売上収益 | 億円 | 38,811 | 18,658 | 9,156 | 9,346 | 18,502 | 37,160 | 37,600 |
| セグメント利益 | 億円 | 1,468 | 1,228 | 482 | 317 | 798 | 2,027 | 2,000 |
| 棚卸資産評価差等 除き* | 億円 | 738 | 1,238 | 492 | 277 | 768 | 2,007 | 2,050 |
| 単独粗鋼生産量 | 万 t | 2,410 | 1,216 | 562 | 567 | 1,129 | 2,345 | 2,380 程度 |
| 連結粗鋼生産量 | 万 t | 2,548 | 1,285 | 595 | 601 | 1,195 | 2,480 | 2,510 程度 |
| 単独鋼材出荷量 | 万 t | 2,174 | 1,065 | 508 | 504 | 1,012 | 2,077 | 2,110 程度 |
| 鋼材輸出比率 (単独・金額ベース) | % | 44.5 | 44.2 | 41.6 | 41.3 | 41.5 | 42.9 | 43 程度 |
| 鋼材平均価格 | 千円/ t | 130.8 | 129.3 | 132.5 | 135.2 | 133.8 | 131.5 | 131 程度 |
| 為替レート | 円/ドル | 135.1 | 139.9 | 148.7 | 146.7 | 147.7 | 143.8 | 143 程度 |
| 期末為替レート | 円/ドル | 133.5 | 149.6 | 141.8 | 151.4 | 151.4 | 151.4 | 145 程度 |

* セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリーオーバー、為替換算差等を除いた損益

2023年度 セグメント利益 対前回見通し +27億円内訳

JFE

| JFEスチール | 2023年度 前回見通し | 2023年度 実績 | (億円) 増減 対前回 |
|------------|-----------------|--------------|-------------------|
| セグメント利益 | 2,000 | 2,027 | 27 |
| 棚卸資産評価差等除き | 2,050 | 2,007 | ▲43 |

1. コスト

±0

2. 数量・構成

▲60

- 粗鋼2,380万t程度→2,345万t

3. 販価・原料

+80

- 販売価格改善活動継続によりスプレッド改善

4. 棚卸資産評価差等

+70

- 棚卸資産評価差+30 (+20→+50)
- キャリーオーバー影響▲10 (+30→+20)
- 為替換算差+50 (+100→+150)
- 構造改革費用(一過性)+0(▲200→▲200)

5. その他

▲63

- Gr会社 ▲20
- 為替フロー差 ▲10

2023年度 セグメント利益 対前年度 +559億円内訳

JFE

| JFEスチール | 2022年度 実績 | 2023年度 実績 | 増減 対前年度 |
|------------|--------------|--------------|------------|
| セグメント利益 | 1,468 | 2,027 | 559 |
| 棚卸資産評価差等除き | 738 | 2,007 | 1,269 |

(億円)

1. コスト

+680

- 構造改革効果 +200
- 操業改善 +250
- 高炉改修影響解消 +130、減産影響解消 +100

2. 数量・構成

▲40

- 粗鋼2,410万t→2,345万t

3. 販価・原料

+1,280

- 販売価格改善活動継続によりスプレッド改善

4. 棚卸資産評価差等

▲710

- 棚卸資産評価差▲740 (+790→+50)
- キャリーオーバー影響+250 (▲230→+20)
- 為替換算差▲20 (+170→+150)
- 構造改革費用(一過性) ▲200(+0→▲200)

5. その他

▲651

- 為替フロー差▲210
- 減価償却費▲100 等

JFEエンジニアリング
JFE商事
2023年決算

2023年度 決算

JFE

- エンジニアリング：売上収益は2期連続で過去最高を更新：**5,399億円**（対前年度+274億円）
セグメント利益は前回見通し並みの**243億円**（対前年度+109億円）
- 商社：セグメント利益は前回見通し+9億円の**489億円**（対前年度▲162億円）

エンジニアリング事業

| (億円) | 22年度 実績 | 23年度 見通し | 23年度 実績 | 増減 (対前年同期) | 増減 (対見通し) |
|---------|------------|-------------|--------------|---------------|--------------|
| 受注高 | 5,649 | 5,800 | 5,630 | ▲19 | ▲170 |
| 売上収益 | 5,125 | 5,500 | 5,399 | 274 | ▲101 |
| セグメント利益 | 134 | 250 | 243 | 109 | ▲7 |

商社事業

| (億円) | 22年度 実績 | 23年度 見通し | 23年度 実績 | 増減 (対前年同期) | 増減 (対見通し) |
|---------|------------|-------------|---------------|---------------|--------------|
| 売上収益 | 15,141 | 15,000 | 14,764 | ▲377 | ▲236 |
| セグメント利益 | 651 | 480 | 489 | ▲162 | 9 |

2024年度業績について

足元の事業環境認識について

JFE

販売 環境

- 国内：自動車分野は認証問題・災害の影響はあるも活動水準は堅調。一方、土木建築分野を中心に人手不足や資材高騰の影響により、需要先送りは継続。**24年度の鋼材需要はおよそ23年度並みを想定。**
- 海外：不動産分野が不調の中国を中心とした輸出増加により、**需給の緩みや市況停滞が継続。**中国の景気対策・粗鋼抑制策の動向には注視が必要も、足元の環境は一定程度継続すると想定。

原料 市況

- 鉄鉱石：中国鋼材需要の低迷が継続しており、今後も**足元レベルが継続**する見通し。
- 原料炭：サプライヤーの生産低迷や鋼材需要減をうけて、足元は下落しているが、今後はインド等の需要により**一定レベルへの上昇**を見込む。

24年度 見通し

- JFEスチール単独粗鋼生産量は**前年度並みの2,340万 t 程度**、海外マーケットは**足元の低調な輸出スプレッドが一定程度継続**する厳しい事業環境を踏まえて、2024年度の見通しを策定。



2024年度業績見通し 鉄鋼事業

2024年度粗鋼生産量(JFEスチール単独)

2,340万t程度

為替レート

150円/ドル

| (億円) | 23年度実績 (A) | 24年度見通し (B) | 増減 (B)-(A) |
|------------|---------------|--------------------|---------------|
| セグメント利益 | 2,027 | 2,050 | 23 |
| 棚卸資産評価差等除き | 2,007 | 2,400 [※] | 393 |

| 中期計画 24年度 (C) | 増減 (B)-(C) |
|---------------------|---------------|
| 2,300 | 100 |

対前年度差異(B-A)

1. コスト

+420

- ・ 構造改革効果 + 250
- ・ 操業改善 + 170

2. 数量・構成

+100

- ・ 高付加価値品拡大

3. スプレッド*

+50

- ・ 販売価格改善活動継続

4. 棚卸資産評価差等

▲370

- ・ 棚卸資産評価差▲170 (+50→▲120)
- ・ キャリーオーバー影響▲250 (+20→▲230)
- ・ 為替換算差▲150 (+150→+0)
- ・ 構造改革費用(一過性)+200(▲200→+0)

5. その他

▲177

- ・ Gr会社▲40
- ・ 減価償却費▲40

※24年度目標2,600億円(2024/2公表)との較差は輸出スプレッドの前提差。
(前回)23年度並みに回復
(今回)足元の低調なスプレッドが継続

* 諸物価(金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等)を含むスプレッド



2024年度業績見通し エンジニアリング事業

JFE

| (億円) | 23年度 実績 (A) | 24年度 見通し (B) | 増減 (B)-(A) | 7次 中期計画 (C) | 増減 (B)-(C) |
|---------|-------------------|--------------------|---------------|-------------------|---------------|
| 受注高 | 5,630 | 6,000 | 370 | | |
| 売上収益 | 5,399 | 5,800 | 401 | 6,500 | ▲700 |
| セグメント利益 | 243 | 200 | ▲43 | 350 | ▲150 |

対前年度

- 受注高 : 「Waste to Resource分野」、「基幹インフラ分野」で受注拡大を見込む。
- セグメント利益 : 洋上風力案件(モノパイル) 発注時期遅れ ▲50等

対中期計画

- セグメント利益 : 洋上風力案件(モノパイル) 発注時期遅れ ▲50
売上収益減(WtR等の発注時期遅れ他)、資機材高騰影響(海外) 等 ▲100

25年度以降は洋上風力国内案件を中心にモノパイル工場の稼働率が向上する他、WtR分野やその他CN分野での受注増による**増益を見込む**。



2024年度業績見通し 商社事業

JFE

| (億円) | 23年度 実績 (A) | 24年度 見通し (B) | 増減 (B)-(A) | 7次 中期計画 (C) | 増減 (B)-(C) |
|----------------|-------------------|--------------------|---------------|-------------------|---------------|
| セグメント利益 | 489 | 500 | 11 | 400 | 100 |

対前年度

- セグメント利益は前年度比+11億円の見通し

対中期計画

- 鋼材や原材料価格の上昇、および前中期計画より取り組んできた諸施策の発現により、セグメント利益は中期計画比+100億円の見通し



2024年度業績見通し

JFE

| (億円) | 2023年度 実績(A) | 2024年度 見通し(B) | 増減 (B-A) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------|
| 売上収益 | 51,746 | 53,900 | 2,154 |
| 事業利益 [棚卸資産評価差等除き] | 2,982 [2,962] | 3,000 [3,350] | 18 [388] |
| 鉄鋼事業 | 2,027 | 2,050 | 23 |
| エンジニアリング事業 | 243 | 200 | ▲43 |
| 商社事業 | 489 | 500 | 11 |
| セグメント利益 (調整額込み) | 2,796 | 2,800 | 4 |
| 個別開示項目 | ▲112 | 300*1 | 412 |
| 税引前利益 | 2,683 | 3,100 | 417 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 1,974 | 2,200 | 226 |

*1 土地売却益450億円、子会社株式(ジエコス(株))売却に関連する損失▲150億円(譲渡損益▲50億円、残余持分の再測定による損失▲100億円。なお、当該株式の譲渡後、当社は、ジエコス(株)に対して持分法を適用する予定。)

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

事業利益(棚卸資産評価差等除き)：連結事業利益から、鉄鋼事業の棚卸資産評価差等を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

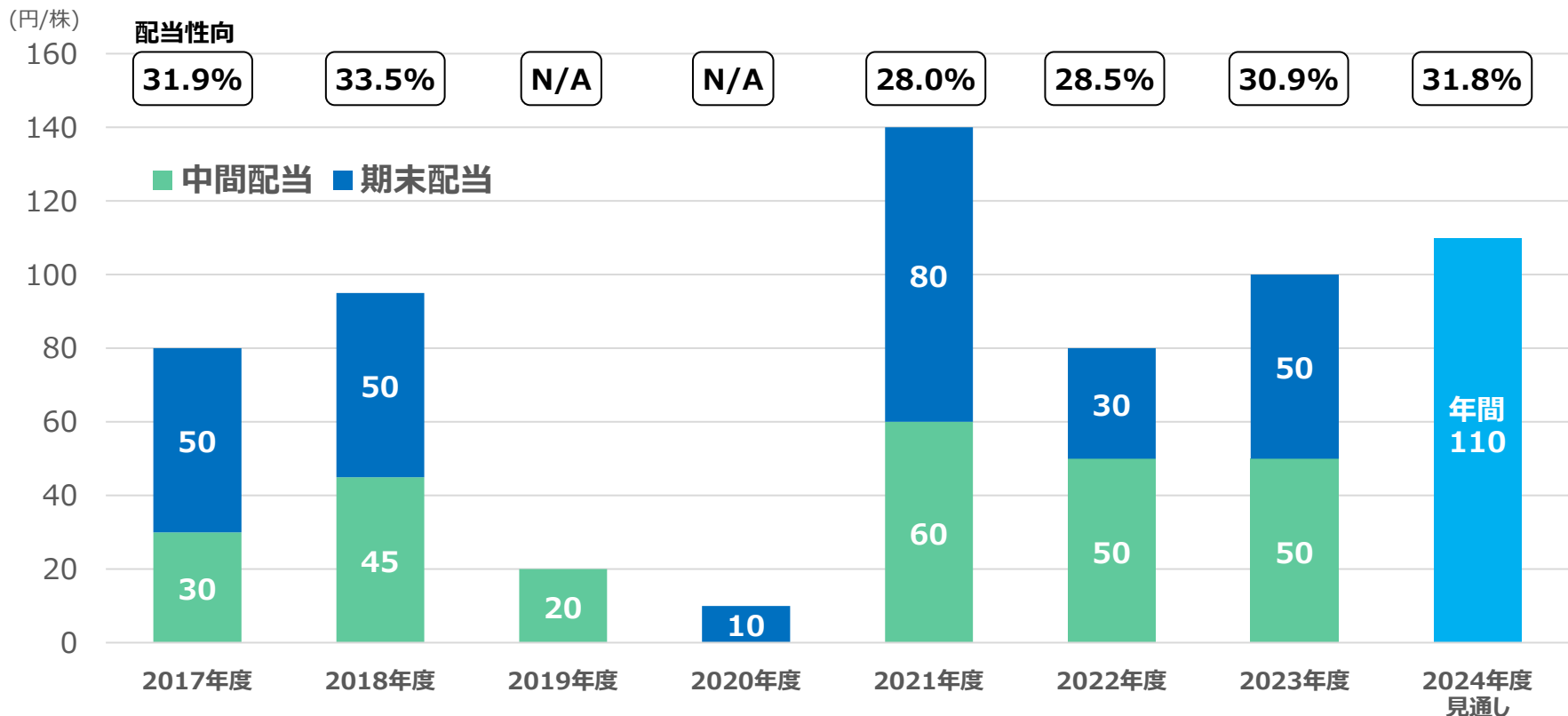
配当について



配当について

JFE

- 2023年度の期末配当については、前回公表通り **1株当たり50円**とする案を株主総会にお諮りする方針。（年間配当100円）
- 2024年度の年間配当については、配当性向30%程度の方針を踏まえ、**1株当たり110円の見通し**。



参考資料①

財務関連データ・損益分析 他

主な財務関連データ

JFE

【日本基準】

【IFRS】

| 年度 | '15 | '16 | '17 | '18 | 年度 | '18 | '19 | '20 | '21 | '22 | '23 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 【主要財務指標】(億円、%、倍) | | | | | 【主要財務指標】(億円、%、倍) | | | | | | |
| 経常利益 | 642 | 847 | 2,163 | 2,211 | 事業利益 | 2,320 | 378 | ▲129 | 4,164 | 2,358 | 2,982 |
| EBITDA ※1 | 2,544 | 2,799 | 3,888 | 4,059 | EBITDA ※1 | 4,282 | 2,694 | 2,234 | 6,687 | 5,054 | 5,723 |
| ROS ※2 | 1.9% | 2.6% | 5.9% | 5.6% | ROS ※2 | 6.0% | 1.0% | ▲0.4% | 9.5% | 4.5% | 5.8% |
| ROE ※3 | 1.8% | 3.7% | 7.6% | 8.3% | ROE ※3 | 8.6% | ▲11.1% | ▲1.3% | 15.7% | 7.9% | 8.6% |
| ROA ※4 | 1.7% | 2.3% | 5.2% | 5.1% | ROA ※4 | 5.0% | 0.8% | ▲0.3% | 8.4% | 4.4% | 5.3% |
| 借入金・社債等残高(期末) | 13,793 | 13,754 | 13,309 | 14,499 | 有利子負債残高(期末) | 15,238 | 18,143 | 18,061 | 18,494 | 18,629 | 18,302 |
| Debt/EBITDA倍率 ※5 | 5.4倍 | 4.9倍 | 3.4倍 | 3.6倍 | Debt/EBITDA倍率 ※5 | 3.6倍 | 6.7倍 | 8.1倍 | 2.8倍 | 3.7倍 | 3.2倍 |
| D/Eレシオ ※6 | 56.9% | 51.4% | 58.1% | 62.0% | D/Eレシオ ※6 | 68.2% | 96.4% | 93.2% | 80.8% | 67.8% | 58.0% |
| 【1株当たり情報】(円/株、%) | | | | | 【1株当たり情報】(円/株、%) | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 58 | 118 | 251 | 285 | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 284 | ▲343 | ▲38 | 500 | 281 | 323 |
| 配当金 | 30 | 30 | 80 | 95 | 配当金 | 95 | 20 | 10 | 140 | 80 | 100 |
| 配当性向 | 51.4% | 25.5% | 31.9% | 33.3% | 配当性向 | 33.5% | - | - | 28.0% | 28.5% | 30.9% |

【日本基準】

※1 EBITDA: 経常利益+支払利息+減価償却費

※2 ROS: 経常利益/売上高

※3 ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

※4 ROA: (経常利益+支払利息)/総資産

※5 Debt/EBITDA倍率: 借入金・社債等残高/EBITDA

※6 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入

【IFRS】

※1 EBITDA: 事業利益+減価償却費及び償却費

※2 ROS: 事業利益/売上収益

※3 ROE: 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分

※4 ROA: 事業利益/資産合計

※5 Debt/EBITDA倍率: 有利子負債残高/EBITDA

※6 D/Eレシオ: 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入

連結キャッシュフロー、Debt/EBITDA倍率

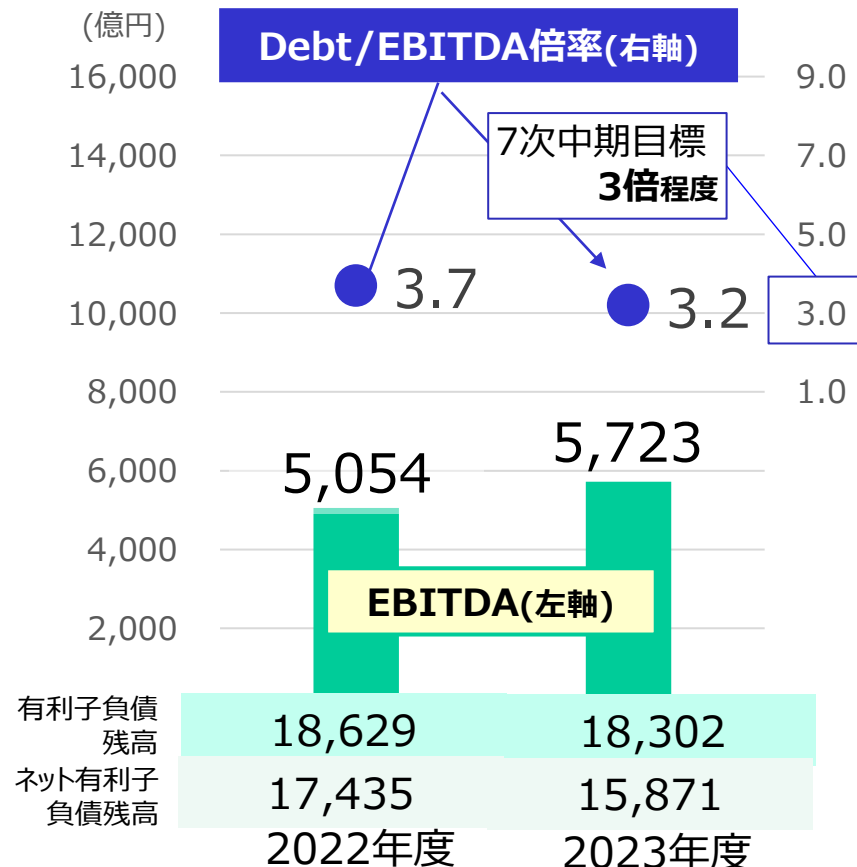
- 2023年度末のネット有利子負債残高は、増資による現預金の増加により**前期に比べ1,564億円減少**し、1兆5,871億円。
- Debt/EBITDA倍率は**3.2に改善**。

連結キャッシュフロー

(億円)

| Cash-in | Cash-out |
|---------------------------------|--------------------------------|
| 当期利益 1,974 | 設備投資 および投融資 3,498 |
| 減価償却費 および償却費 2,741 | 配当金支払 492 |
| | 運転収支他 636 |
| 資産圧縮 330 | 現預金増 1,237 |
| 増資 1,145 | 有利子負債減 327 |

Debt/EBITDA倍率の推移



■ Debt/EBITDA倍率 = 有利子負債残高/EBITDA

■ EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費

JFEスチール 四半期別データ

JFE

| | 単位 | 2021年度 | | | | | 2022年度 | | | | | 2023年度 | | | | |
|--------------------|----|--------|-------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 年間 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 年間 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 年間 |
| 売上収益 | 億円 | 6,385 | 7,719 | 8,328 | 9,302 | 31,734 | 9,326 | 9,863 | 9,869 | 9,753 | 38,811 | 9,172 | 9,486 | 9,156 | 9,346 | 37,160 |
| セグメント利益 | 億円 | 697 | 888 | 935 | 717 | 3,237 | 930 | 552 | 218 | ▲232 | 1,468 | 681 | 547 | 482 | 317 | 2,027 |
| 棚卸資産 評価差等 除* | 億円 | 257 | 428 | ▲35 | 647 | 1,297 | ▲230 | 552 | 228 | 188 | 738 | 591 | 647 | 492 | 277 | 2,007 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 単独 粗鋼生産量 | 万 t | 625 | 645 | 649 | 669 | 2,588 | 643 | 621 | 548 | 597 | 2,410 | 605 | 611 | 562 | 567 | 2,345 |
| 連結 粗鋼生産量 | 万 t | 659 | 680 | 685 | 702 | 2,726 | 677 | 659 | 581 | 629 | 2,548 | 638 | 647 | 595 | 601 | 2,480 |
| 単独 鋼材出荷量 | 万 t | 526 | 556 | 563 | 592 | 2,238 | 554 | 532 | 525 | 564 | 2,174 | 523 | 542 | 508 | 504 | 2,077 |
| 鋼材輸出比率 (単独・金額 ベース) | % | 43.2 | 49.3 | 45.9 | 43.6 | 45.5 | 48.5 | 45.0 | 41.0 | 43.6 | 44.5 | 44.2 | 44.2 | 41.6 | 41.3 | 42.9 |
| 鋼材平均価格 | 千円 /t | 87.6 | 101.0 | 107.6 | 116.7 | 103.7 | 126.7 | 136.7 | 136.3 | 124.0 | 130.8 | 128.5 | 130.1 | 132.5 | 135.2 | 131.5 |
| 為替レート | 円/ドル | 109.8 | 110.0 | 113.1 | 115.3 | 112.1 | 126.5 | 136.6 | 144.0 | 133.2 | 135.1 | 135.8 | 144.1 | 148.7 | 146.7 | 143.8 |
| 期末為替レート | 円/ドル | 110.6 | 111.9 | 115.0 | 122.4 | 122.4 | 136.7 | 144.8 | 132.7 | 133.5 | 133.5 | 145.0 | 149.6 | 141.8 | 151.4 | 151.4 |

*セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリアオーバー、為替換算差等を除いた損益

2023年度上期⇒下期 セグメント利益 ▲430億円内訳

JFE

| JFEスチール | 2023年度 実績 | | | 増減 2023上→下 |
|------------|--------------|------------|-------|---------------|
| | 上期 | 下期 | 年間 | |
| セグメント利益 | 1,228 | 798 | 2,027 | ▲430 |
| 棚卸資産評価差等除き | 1,238 | 768 | 2,007 | ▲470 |

1. コスト

+280

- ・ 構造改革効果 + 200
- ・ 操業改善 + 80

2. 数量・構成

▲90

- ・ 粗鋼1,216万t→1,129万t

3. 販価・原料

▲420

- ・ 海外市況減速により悪化

4. 棚卸資産評価差等

+40

- ・ 棚卸資産評価差 + 30 (+10→+40)
- ・ キャリーオーバー影響 + 360 (▲170→+190)
- ・ 為替換算差 ▲150 (+150→+0)
- ・ 構造改革費用 (一過性) ▲200(+0→▲200)

5. その他

▲240

- ・ 為替フロー差 ▲90

セグメント利益 ▲165億円内訳

(億円)

| JFEスチール | 2023年度 実績 | | | | | 増減 10-12月 →1-3月 |
|----------------|-----------|------|--------|------|-------|-----------------------|
| | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 年間 | |
| セグメント利益 | 681 | 547 | 482 | 317 | 2,027 | ▲165 |
| 棚卸資産評価差 等除き | 591 | 647 | 492 | 277 | 2,007 | ▲215 |

1. コスト ±0

2. 数量・構成 +40 ・粗鋼562万t→567万t

3. 販価・原料 +30

4. 棚卸資産評価差等 +50

- ・棚卸資産評価差+20 (+10→+30)
- ・キャリーオーバー影響▲90 (+140→+50)
- ・為替換算差+120 (▲60→+60)
- ・構造改革費用(一過性)+0(▲100→▲100)

5. その他 ▲285 ・経費、固定資産廃却等

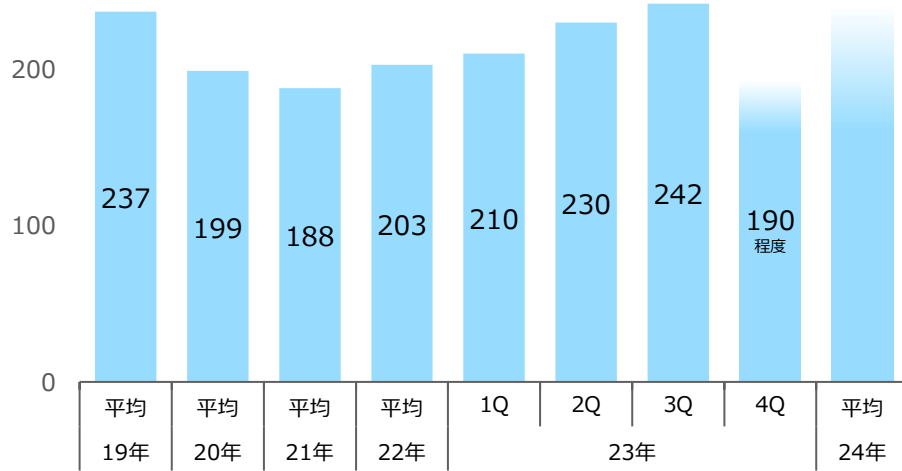
参考資料② 事業環境指標他

足元の事業環境認識（国内鋼材需要）



【国内自動車生産台数見通し】

単位：万台/Q

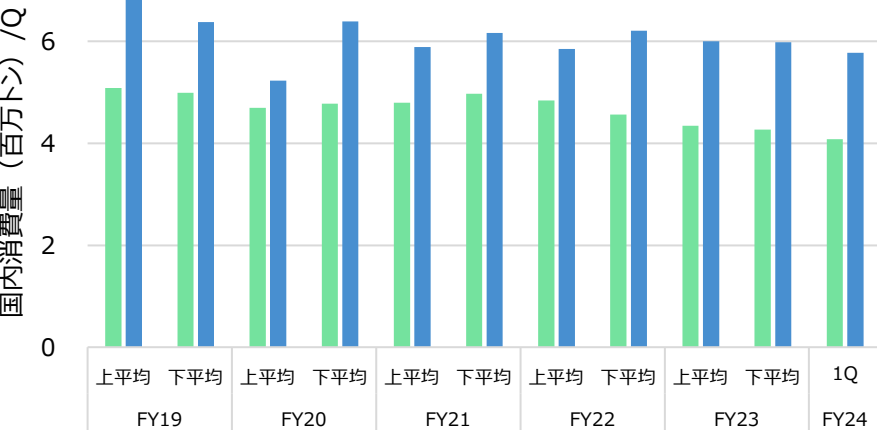


【分野別動向】

| | |
|--------|---|
| 自動車 | <ul style="list-style-type: none"> 認証問題等の影響はあるもの、各社はバックオーダーを抱えており、生産意欲は高く、活動水準は堅調を維持する見込み。 |
| 造船 | <ul style="list-style-type: none"> 資材高騰や人手不足の影響はあるものの、安定仕事量の目安の2年分の受注残を確保。 今後2～3年は足元の水準が安定的に継続する見通し。 |
| その他製造業 | <ul style="list-style-type: none"> 建設機械は、資源高によるマイニング需要は下支えも、欧州・アジア向け建機の販売低調も見受けられ、動向を注視。 産業機械は、金利上昇、インフレ継続などの経済の先行き不透明感から投資の慎重姿勢も強まりつつあり、注視必要。 |
| 建築 | <ul style="list-style-type: none"> 非住宅分野は、比較的堅調であった大型案件でも資材高騰や人手不足により需要先送りの動き。 新設住宅着工は伸び悩み、中小案件の低調も継続。 実効期間に入った建設業の24年度問題影響を注視。 |
| 土木 | <ul style="list-style-type: none"> 引き続き高水準の予算措置がなされているものの、資材等コストの上昇や人手不足等の影響を受ける見込み。 |

【国内普通鋼 鋼材消費見通し/Q】

■ 建設 ■ 製造業

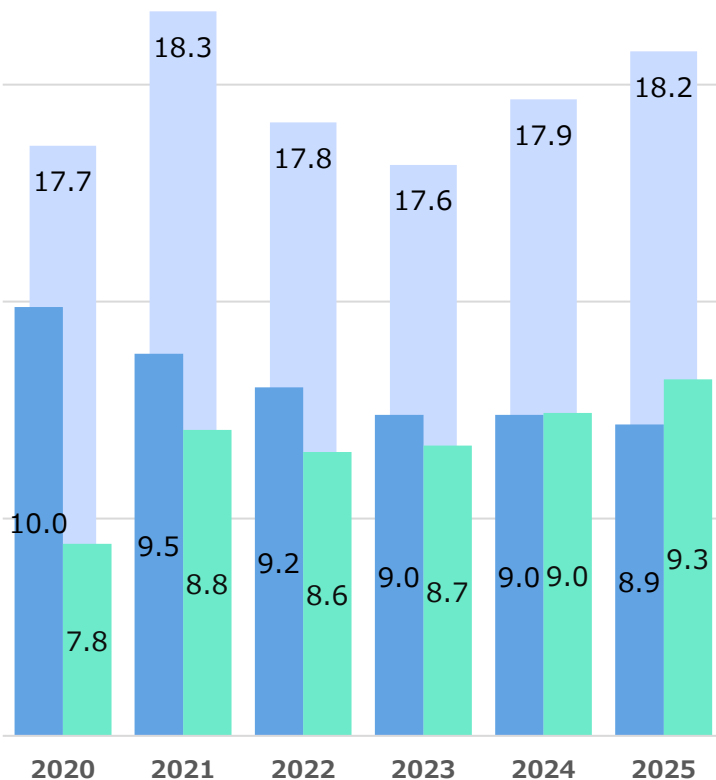


足元の事業環境認識 (海外鋼材需要)

JFE

【世界鋼材需要予想(暦年)】 単位：億t

■ 世界 ■ 中国 ■ 中国除く



出典：世界鉄鋼協会 (WSA) 24/4公表

【2024年暦年実質GDP成長率見通し】

| | 世界平均 | 米国 | 中国 | インド | ASEAN-5 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 参考:2023年 | 3.2% | 2.5% | 5.2% | 7.8% | 4.2% |
| 24/1見通し | 3.1% | 2.1% | 4.6% | 6.5% | 4.7% |
| 24/4見通し | 3.2% | 2.7% | 4.6% | 6.8% | - |

出典：IMF World Economic Outlook Update 2024/1公表・2024/4公表

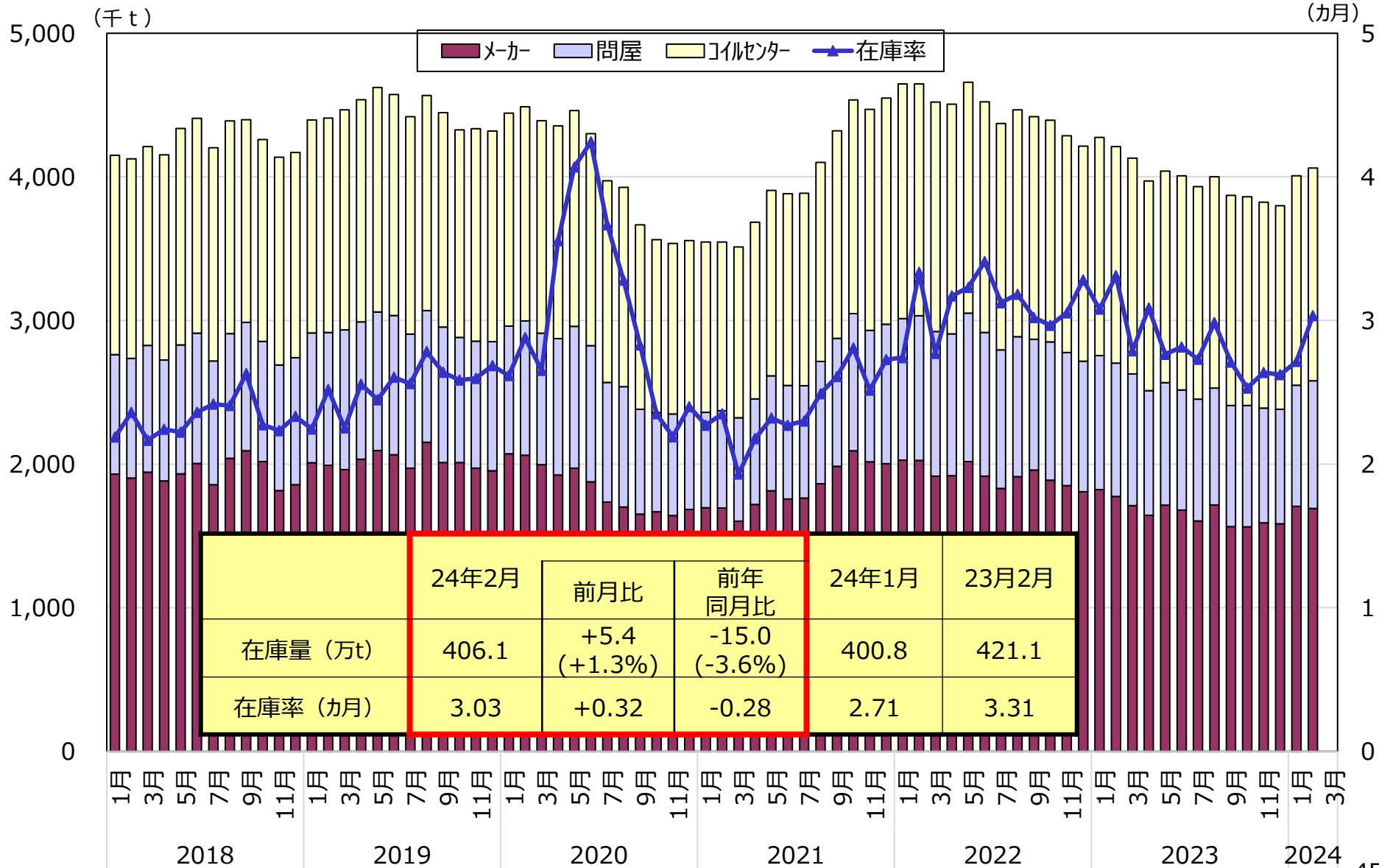
*ASEAN5：
タイ・マレーシア・インドネシア・
フィリピン・シンガポール

【分野別動向】

| | |
|-------|---|
| 薄板 | <ul style="list-style-type: none"> 中国では、不動産分野不振により内需低迷が継続。 東南アジアでは、中国からの輸入材増加に加え、外需減退の影響もあり、鋼材需給の緩み・市況停滞が継続。 |
| 自動車 | <ul style="list-style-type: none"> 需要は底堅く、生産水準は段階的な回復を見込む。 但し、ASEANでのローン審査厳格化、中国の成長ペース鈍化等の影響もあり、緩やかな回復になる見込み。 |
| 造船 | <ul style="list-style-type: none"> 中韓造船会社は、新造受注を伸ばし安定した契約残を確保。 人手不足の影響はあるものの、徐々に解消の動きもみられ、堅調な見通し。 |
| エネルギー | <ul style="list-style-type: none"> 油価・ガス価は、経済減速懸念により一時下落も、石油、天然ガス産出プラント開発案件の投資は堅調を見込む。 |

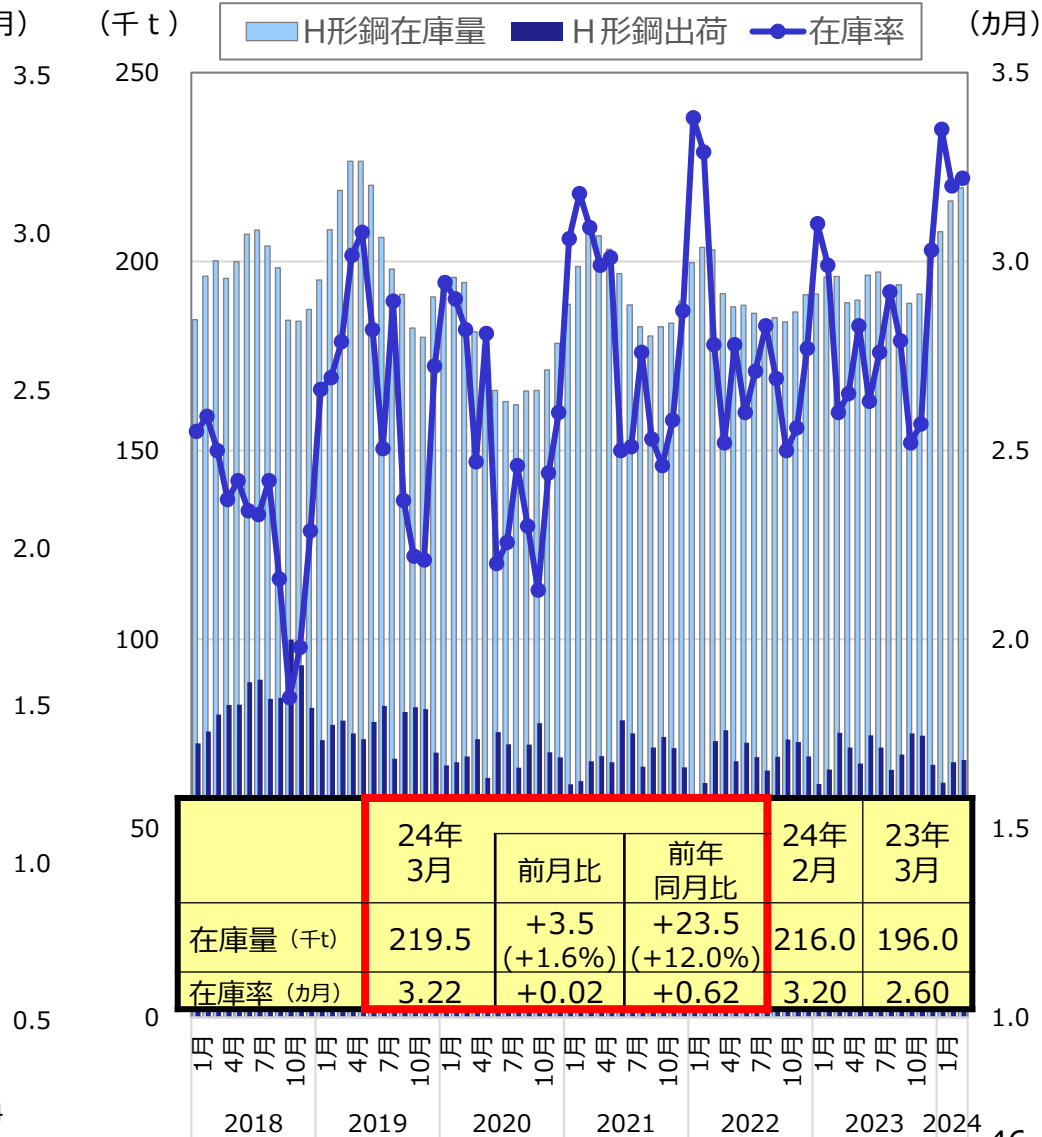
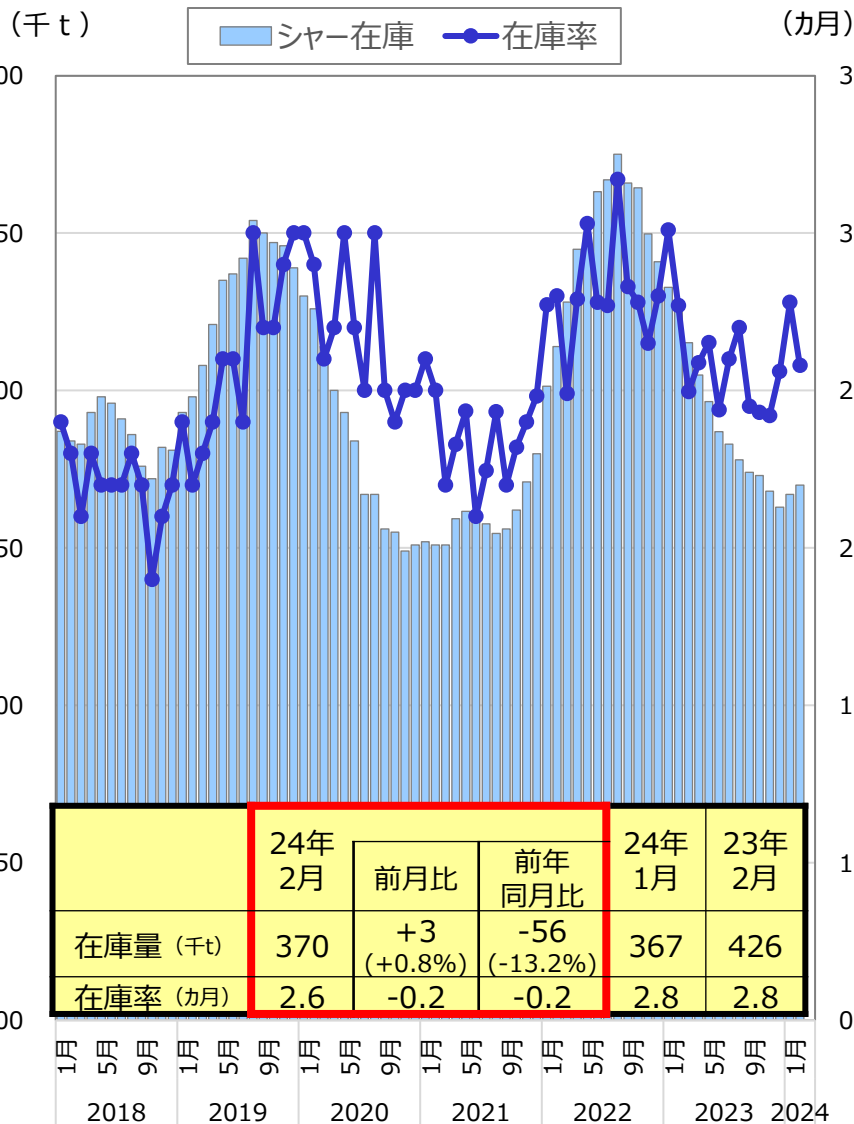
国内販売環境

薄板3品在庫



国内販売環境

厚板シャー・H形鋼在庫

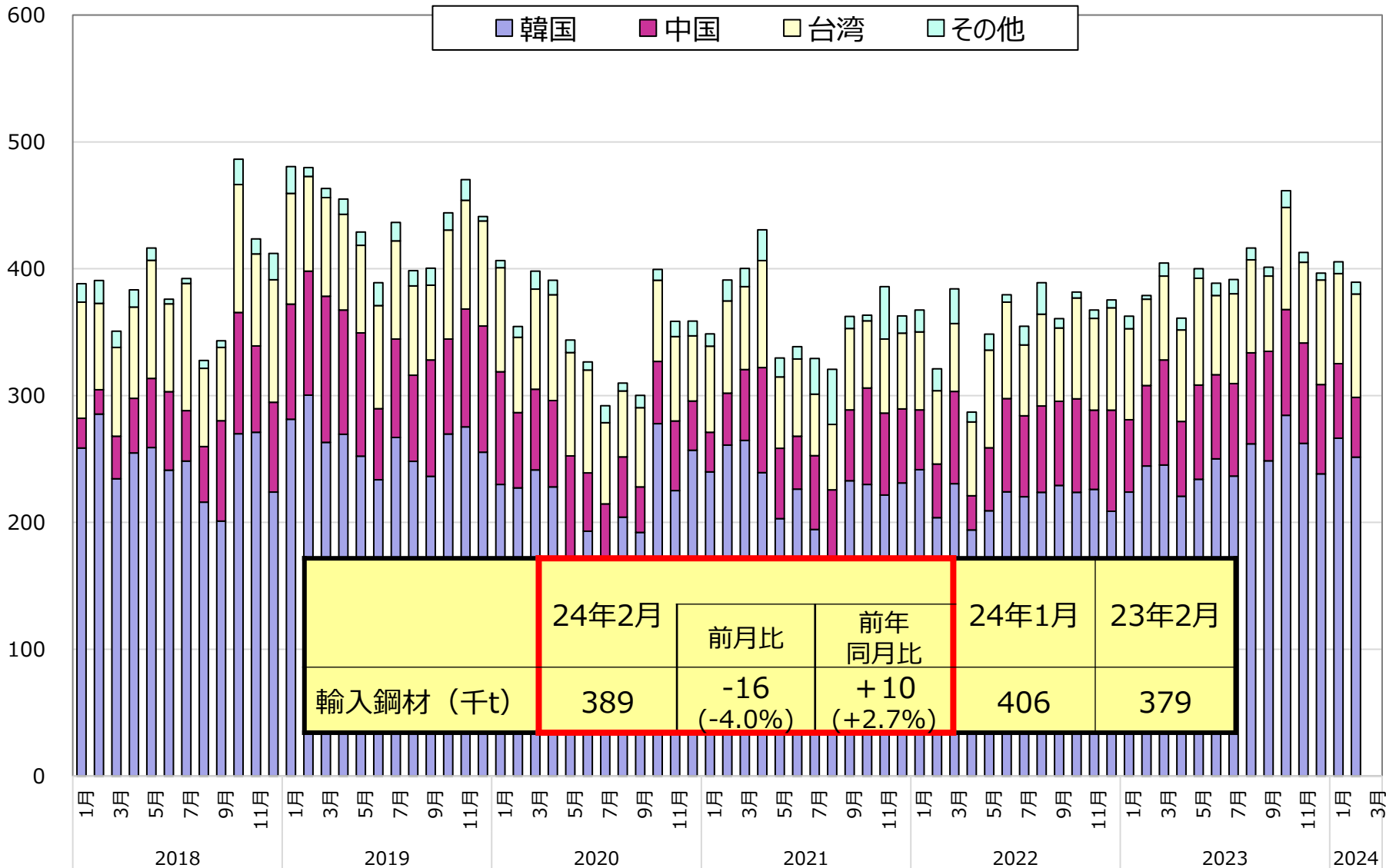


国内販売環境

輸入鋼材（普通鋼/国別）

JFE

(千t)



| | | | | | |
|-----------|-------|----------------|----------------|-------|-------|
| | 24年2月 | 前月比 | 前年同月比 | 24年1月 | 23年2月 |
| 輸入鋼材 (千t) | 389 | -16 (-4.0%) | +10 (+2.7%) | 406 | 379 |

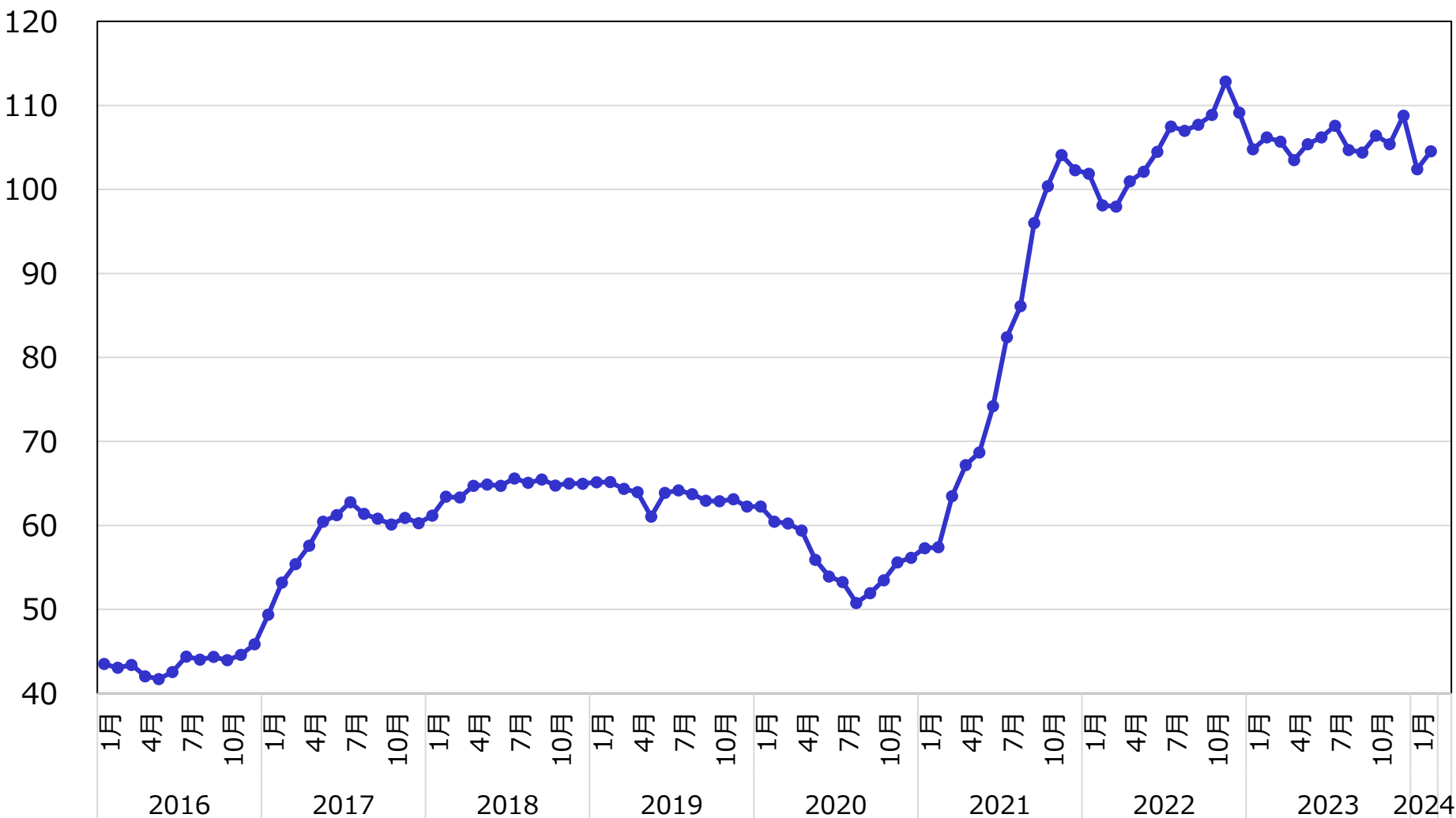


国内販売環境

輸入鋼材価格

JFE

(千円/t)



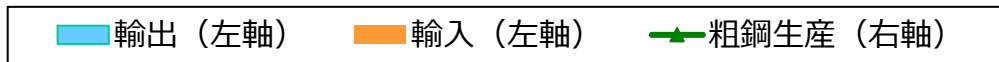
日本鉄鋼連盟データより作成 (韓国から輸入の熱延広幅帯鋼)

海外販売環境

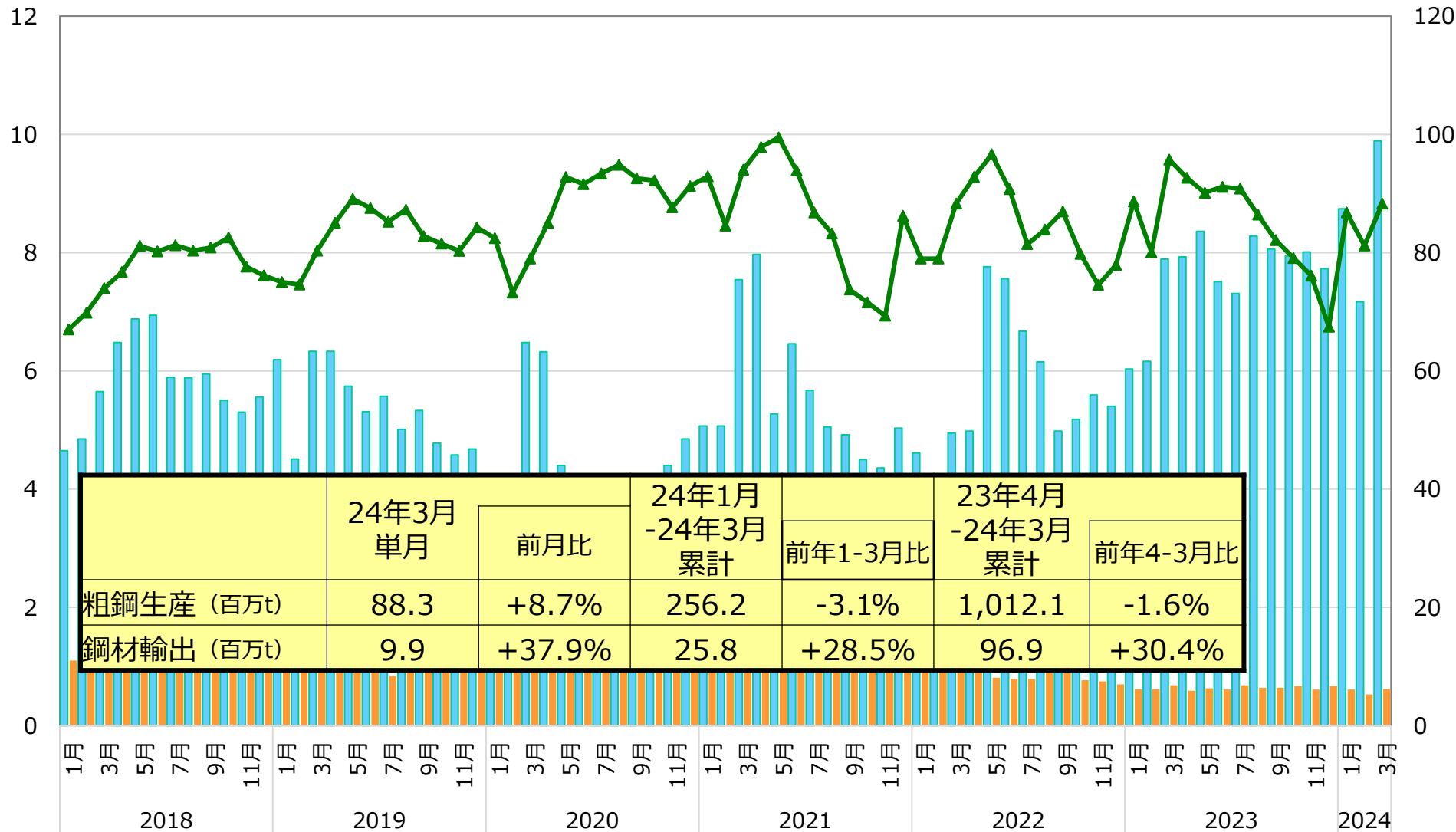
中国粗鋼生産・輸出入



(百万 t)



(百万 t)

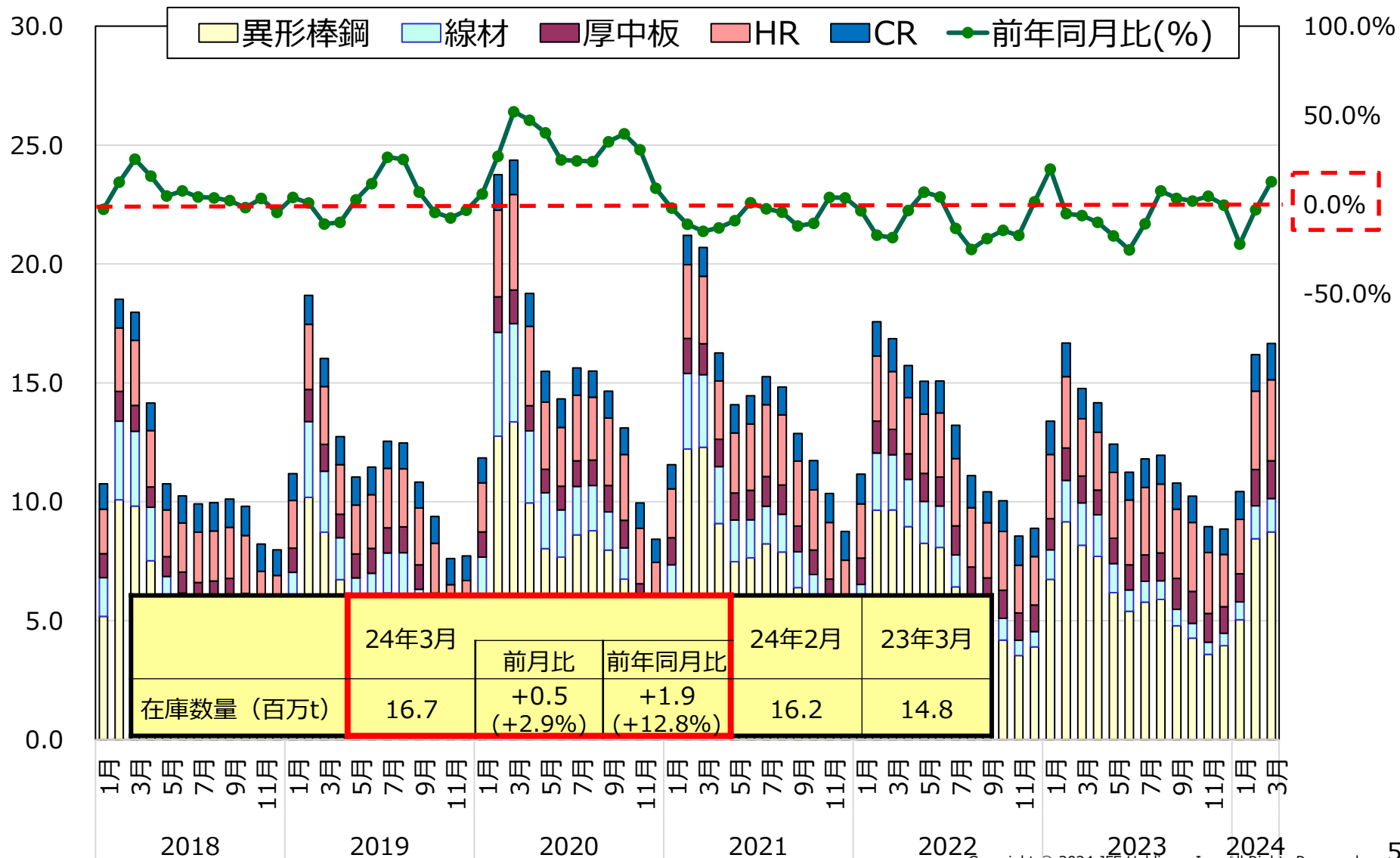


海外販売環境

中国品種別在庫数量



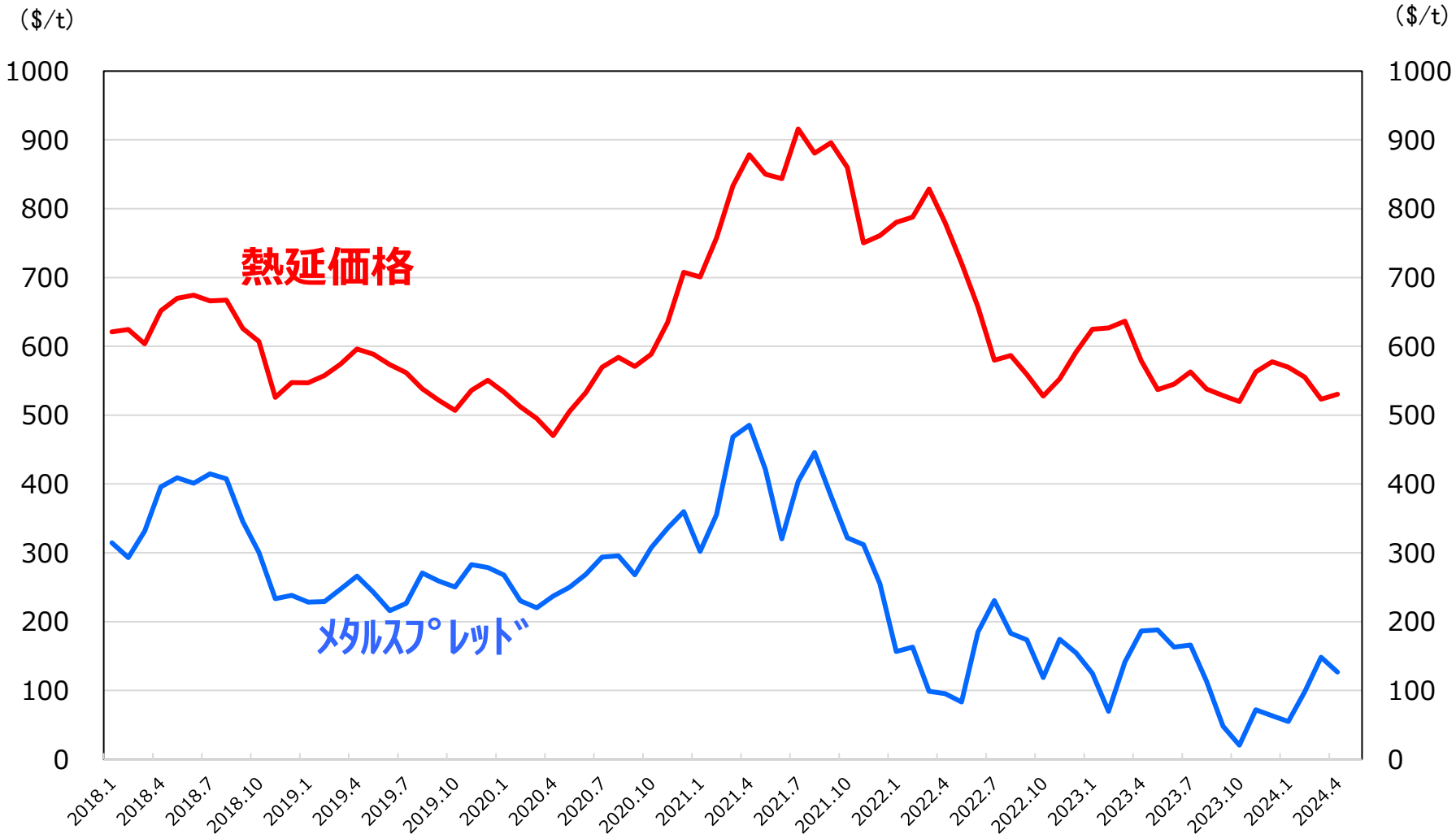
(百万 t)





海外販売環境

(中国スポットベース)
メタルスプレッド

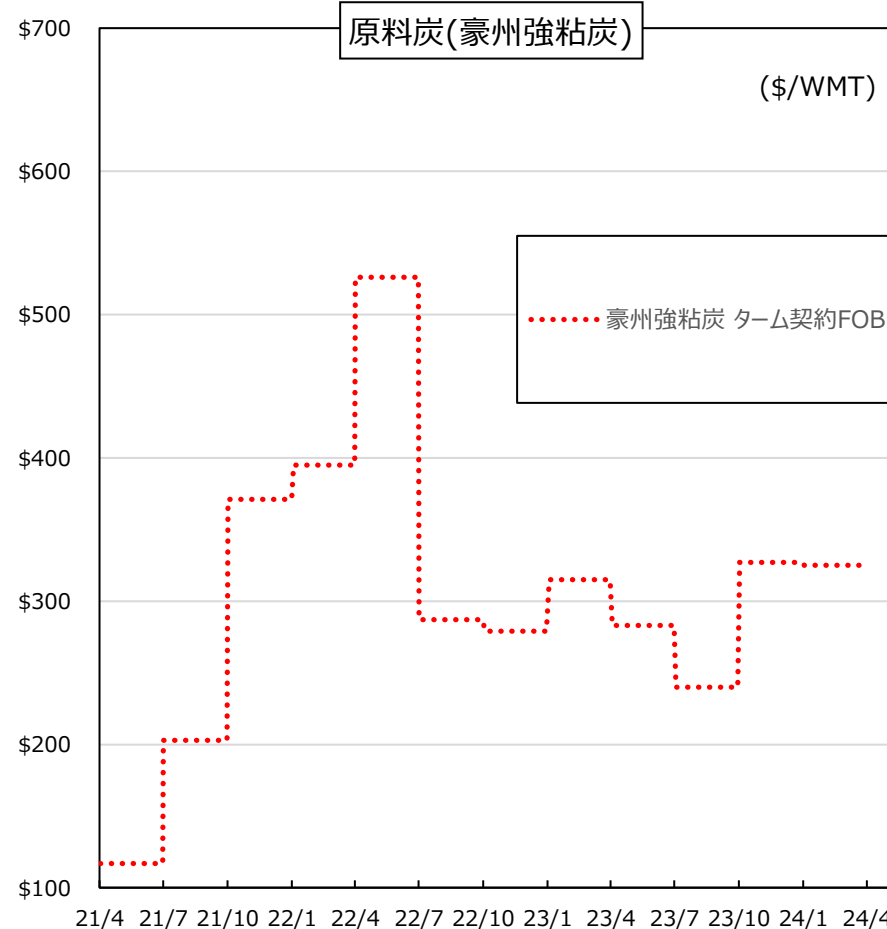
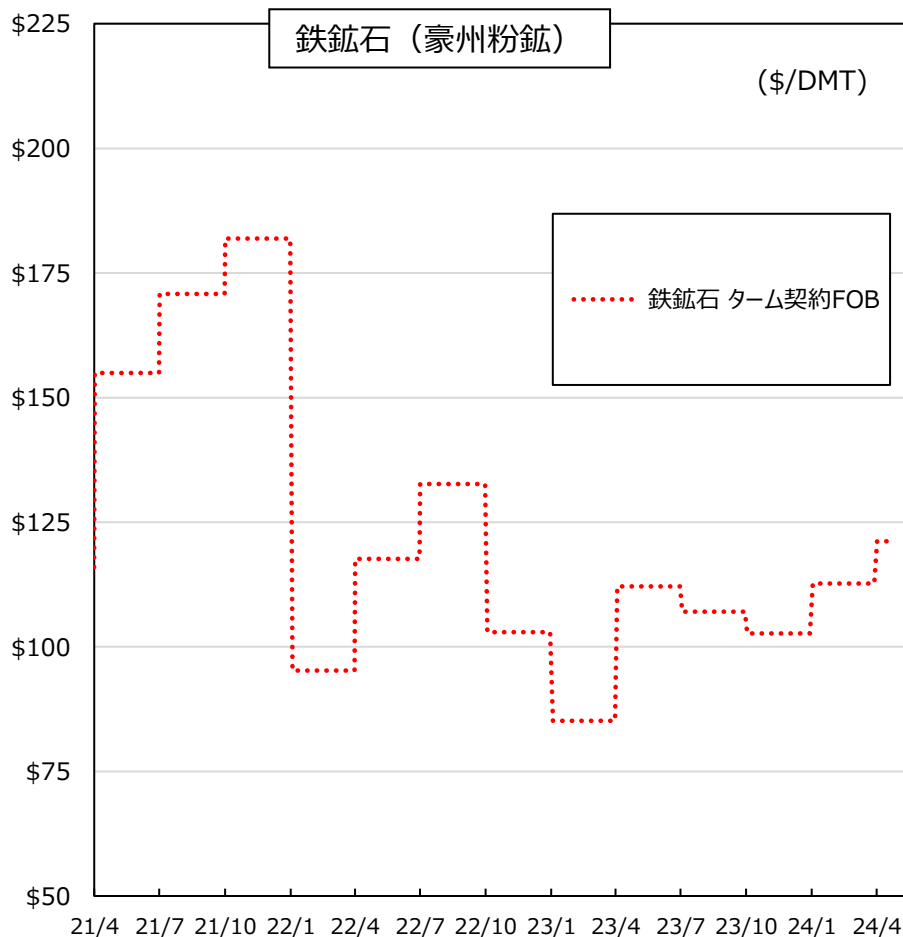


メタルスプレッド = 熱延価格 - 主原料コスト

※熱延価格：中国5都市平均価格、主原料コスト：粉鉱石、強粘炭国際スポット市況ベース

原料

足元の原料市況動向



| ターム契約FOB | 2022年度 | | 2023年度 | | | | 2024年度 |
|----------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|
| | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 |
| \$/DMT | 103 | 85 | 112 | 107 | 103 | 113 | 121 |

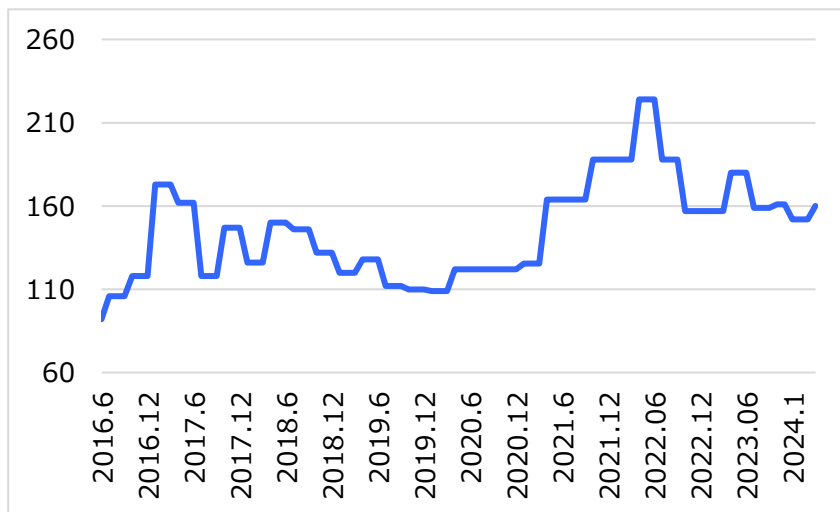
| ターム契約FOB | 2022年度 | | 2023年度 | | | | 2024年度 |
|----------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|
| | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 |
| \$/WMT | 279 | 315 | 283 | 240 | 327 | 325 | - |

原料

金属市況推移



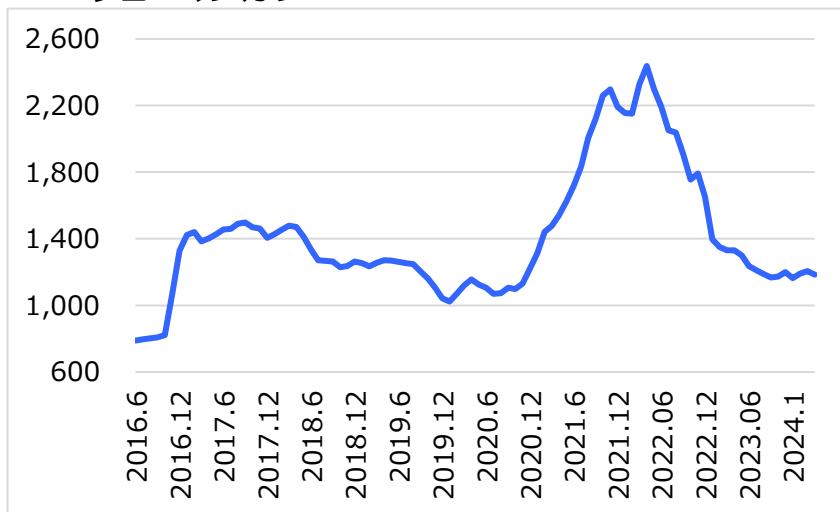
(¢/lb) フェロクロム



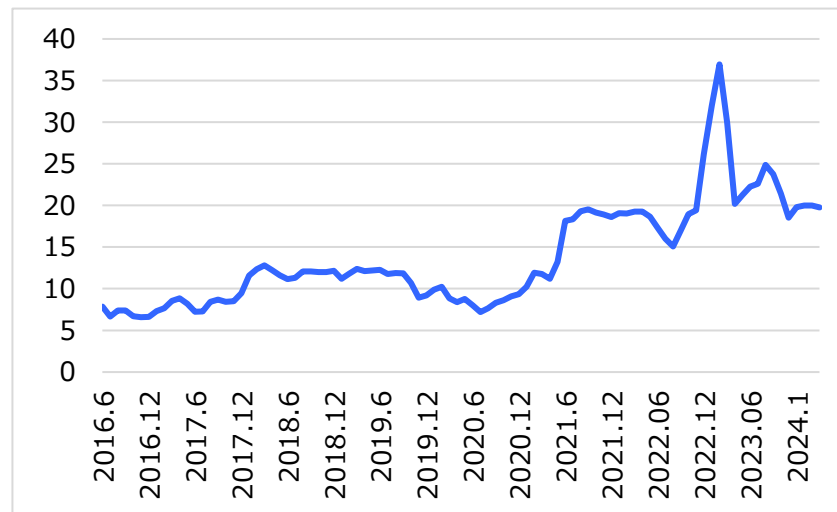
(US\$/t) 亜鉛



(US\$/t) フェロマンガン



(US\$/lb) モリブデン

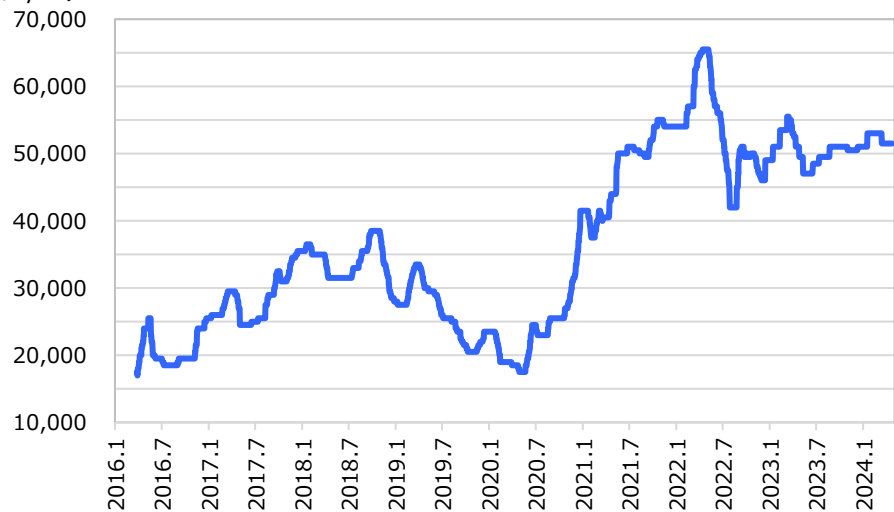


原料

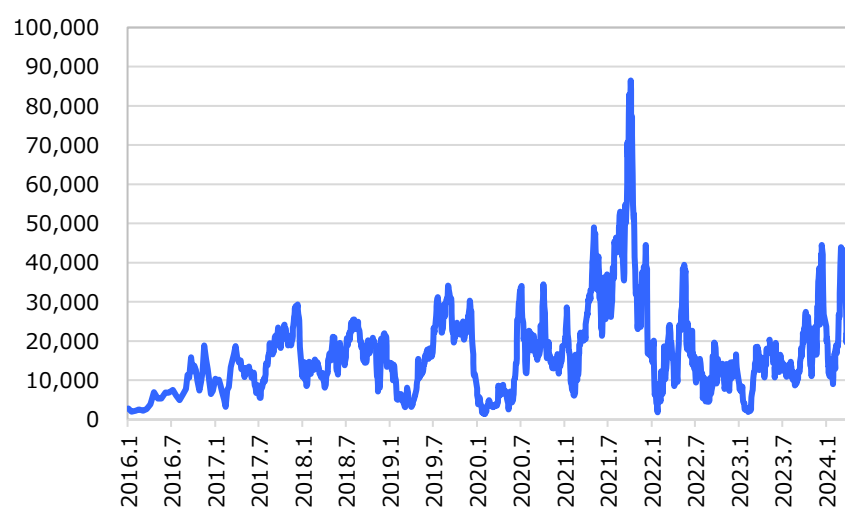
その他市況推移



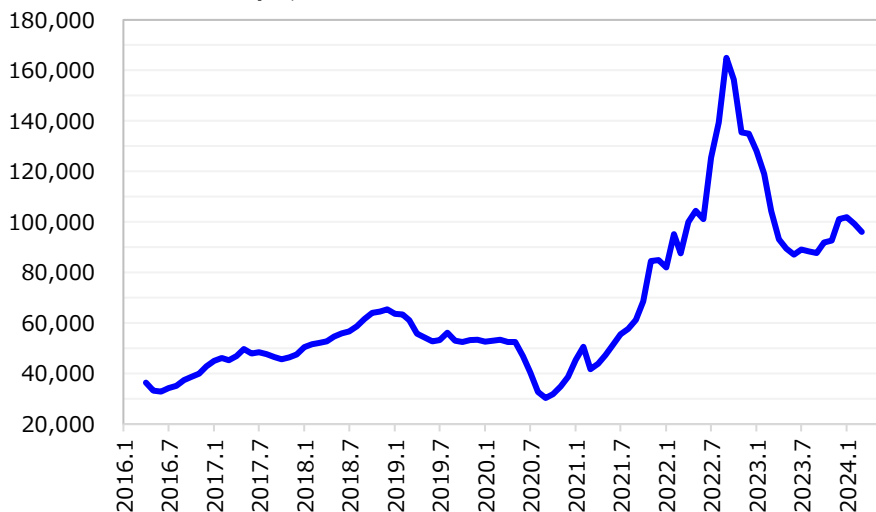
(円/t) スクラップ市況



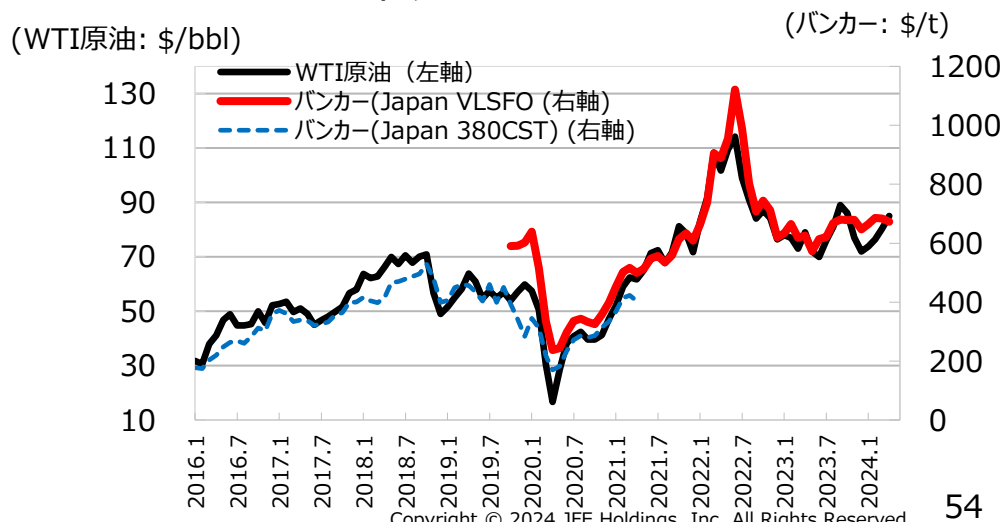
(\$/B) スポット備船市況



(円/t) LNG市況



原油・バンカー市況



エンジニアリング事業 受注内容

JFE

(億円)

| 分野 | 2022年度 実績 | 2023年度 実績 | 増減 | 2023年度 主な受注内容 ★・・・第4四半期 新規・追加受注案件 |
|-------------------------|--------------|--------------|------|--|
| Waste to Resource | 2,169 | 2,437 | 268 | 国内廃棄物処理施設 新設工事[三重、北海道、★千葉、★福岡] 国内廃棄物処理施設 更新工事[埼玉] 海外廃棄物・発電施設 新設工事[★オーストリア] 海外廃棄物処理施設 更新工事[★ドイツ] |
| カーボン ニュートラル | 576 | 543 | ▲33 | |
| 複合 ユーティリティ サービス | 211 | 156 | ▲55 | |
| 基幹 インフラ | 2,693 | 2,494 | ▲199 | 国内電気通信設備向けとう道 補強工事[大阪] 国内製油所向け配管敷設工事[★神奈川] 国内橋梁新設 (東海環状自動車道[岐阜]、 臨港道路[鹿児島]、近畿自動車道[和歌山]) 国内橋梁改築 (首都高速道路[東京]) コンテナクレーン 大井埠頭[東京] 海外化学プラント 建設工事[東南アジア] |
| 受注高 合計 | 5,649 | 5,630 | ▲19 | |
| 受注残高 | 6,156 | 6,138 | ▲18 | |

エンジニアリング事業 受注高推移

(億円)

| | 6次中期 (平均) | 7次中期 | | | | | (平均) |
|----------------------|--------------|------------|------------|------------|-------------|-------|------|
| | | 21年度 実績 | 22年度 実績 | 23年度 実績 | 24年度 見通し | | |
| 受注高 合計 | 4,656 | 5,058 | 5,649 | 5,630 | 6,000 | 5,584 | |
| Waste to Resource | 1,931 | 2,039 | 2,169 | 2,437 | 2,800 | 2,361 | |
| カーボン ニュートラル | 370 | 874 | 576 | 543 | 550 | 636 | |
| 複合ユーティリティ サービス | 102 | 134 | 211 | 156 | 80 | 145 | |
| 基幹インフラ | 2,253 | 2,011 | 2,693 | 2,494 | 2,570 | 2,442 | |
| 受注残高*1 | 5,490 | 5,601 | 6,156 | 6,138 | 9,700*2 | | |





*1 6次中期は20年度末残高、それ以外は各年度末残高で表示。

*2 24年度末見込。24年度より自治体等から受託したごみ処理施設等の長期O&M契約の受注計上方法を変更(売上収益相当額を毎年度計上⇒契約時一括計上)。過去に契約した案件の将来の売上収益見込額を受注残高に含めること等により、24年度末の受注残高は3,600億円程度増加する見込み。

2023年度発行資料 リンク集



JFE

| 資料名 | URL | QRコード |
|-------------------------------|---|---|
| JFEグループレポート 2023 (統合報告書) | https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/index.html |  |
| サステナビリティ報告書 2023 | www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/index.html |  |
| サステナビリティ報告書 2023 環境データ集 | https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/pdf/2023/2023_08_01.pdf |  |
| DXレポート 2023 | https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html |  |

参考資料③ 7次中期経営計画

中長期経営の方向性 ~豊かな地球の未来のために、創立以来最大の変革に挑戦~

企業理念：「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」

JFEグループの存在意義

**社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために
「なくてはならない」存在**

環境的・社会的持続性
(社会課題解決への貢献)



経済的持続性
(安定した収益力)

環境的・社会的持続性を確かなものとして、**経済的持続性**を確立することで、
経営基盤の強靭さを確保し、
グループの中長期的な**持続的成長**と**企業価値向上**を実現する

環境的・社会的持続性（社会課題解決への貢献）の確保のための施策

JFE

E 「JFEグループ環境経営ビジョン2050」の策定

- 気候変動問題を極めて重要な経営課題と捉え、
2050年のカーボンニュートラル実現を目指す
- 新技術の研究開発を加速し、超革新的技術に挑戦
- 社会全体のCO₂削減に貢献し、事業機会として企業価値向上を図る
- TCFDの理念を経営戦略に反映し、気候変動問題解決に向けて体系的に取り組む

S 社会課題の解決

1. 安全・健康管理
2. 人材の活躍推進（ダイバーシティ&インクルージョン、人材の育成、働き方改革）
3. エンジニアリング事業を通じた地域社会への貢献
4. サプライチェーンの人権尊重（21年度より人権デューデリジェンス実施）

G コーポレートガバナンスの更なる充実

非財務指標の、投資判断、役員報酬等の様々な指標への適用検討等

JFEグループ環境経営ビジョン2050の策定

カーボンニュートラルの実現に向けて JFEグループ環境経営ビジョン2050

(7次中期経営計画におけるグループ全体でのGX投資額：**3,400億円**)

1. 第7次中期経営計画における取り組み

GX：グリーントランスフォーメーション

- 鉄鋼事業：**2024年度末CO₂排出量18%削減**（2013年度比）

2. 2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み

① 鉄鋼事業のCO₂排出量削減

- カーボンリサイクル高炉+CCU**を軸とした**超革新的技術開発への挑戦**
- 水素製鉄（直接還元）の技術開発 他

② 社会全体のCO₂削減への貢献拡大

- エンジニアリング事業：再生可能エネルギー発電、
カーボンリサイクル技術の拡大・開発
- 鉄鋼事業：エコプロダクト・エコソリューションの開発・提供
- 商社事業：バイオマス燃料や鉄スクラップ等の取引拡大、エコプロダクト商品のSCM強化等

CO₂削減貢献量目標

| | |
|--------|----------|
| 2024年度 | 1,200万トン |
| 2030年度 | 2,500万トン |

③ 洋上風力発電ビジネスへの取り組み

JFEグループのカーボンニュートラルに向けた取り組み

鉄鋼事業：2024年度末のCO₂排出量を18%削減（2013年度比）

鉄鋼事業のGX投資
：1,600億円/4か年

鉄鋼プロセスの脱炭素化等によって、JFEグループのCNを目指す

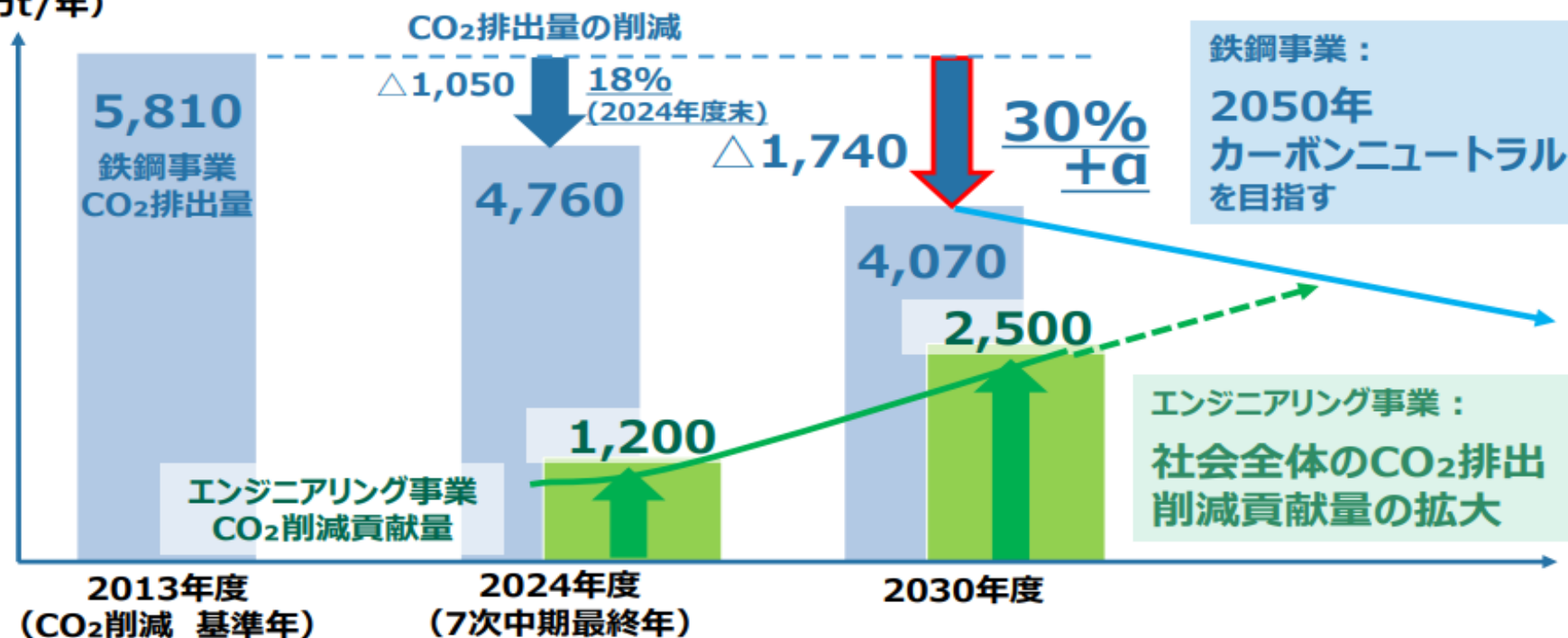
エンジニアリング事業：再エネ発電、CR技術の拡大・開発などの

エンジニアリング事業のGX投資
：1,300億円/4か年

事業を通じたCO₂削減貢献量拡大により、社会全体のCN実現に貢献

<JFEグループ CO₂排出量削減・排出削減貢献量>

(万t/年)





鉄鋼事業 カーボンニュートラルロードマップ

JFE

2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップを進展、以下技術の導入を具体的に検討

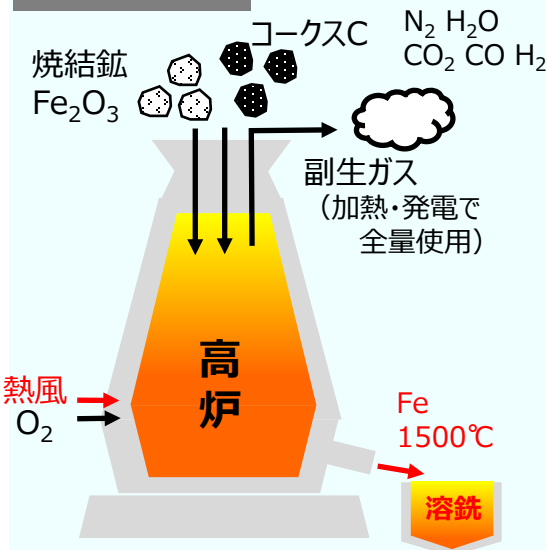
- カーボンリサイクル高炉について、**実証された技術から順次実装**（2030年代後半）
- 水素製鉄について、**小規模炉による試験**（2024～25年）、**中規模炉による試験**（～2040年）
- **千葉地区に試験電炉導入**（2024年～試験開始） → **高効率大型電炉の導入**（2027～30年）



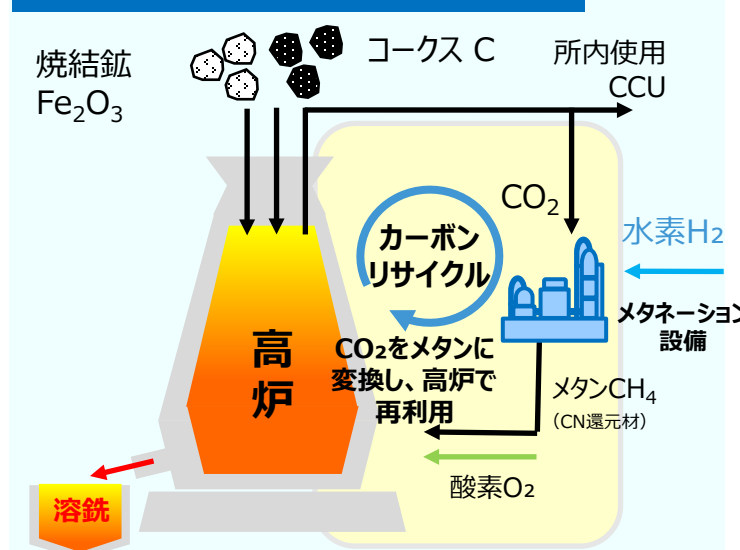
カーボンリサイクル高炉

- 高炉法の大量・高効率生産、高品位鋼製造の特性を活かすために、**高炉におけるCO₂削減技術が重要**
- カーボンリサイクル高炉**と**CCU**を組み合わせることにより、従来の高炉法で使用していた品位の原料を用いて、**製鉄所内でのCO₂再利用を可能**とし、**実質炭素排出ゼロ**を目指す

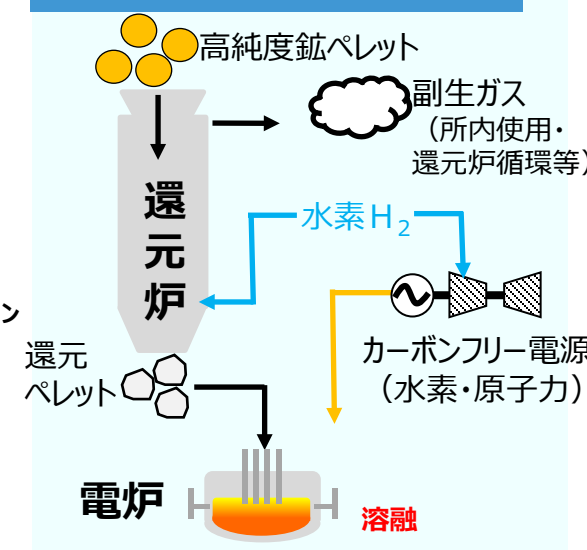
通常高炉



カーボンリサイクル高炉



水素製鉄 (直接還元)



通常高炉

カーボンリサイクル高炉

水素直接還元鉄

| | 通常高炉 | カーボンリサイクル高炉 | 水素直接還元鉄 |
|---------------------|-----------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 生産規模 | 年産400万t/基 | 年産400万t/基 (通常高炉並みを想定) | 年産200万t/基 (現状直接還元製鉄並みを想定) |
| 還元材 | コークス+微粉炭 | コークス+リサイクルメタン (CH_4) | 水素 (H_2) |
| 使用原料 | 低品位原料使用可能 | 低品位原料も使用可能 | 制約あり (高品位鉄) |
| CO ₂ 排出量 | 出鉄1トン当たり、2t-CO ₂ | ゼロを目指す (高炉での削減+CCUS) | ゼロを目指す (炭素不使用) |



洋上風力発電ビジネスの事業化を推進

JFE

- **基礎構造物（モノパイル）製造を事業化**することにより、洋上風力発電事業における先行者となり、基礎製造・O&M* など、**グループ全体でサプライチェーンを構築**
 - **JFEエンジニアリングを主体として、JFEグループの総合力（シナジー）**を生かし、**再生可能エネルギー分野での事業拡大**を目指す
- O&M:オペレーション&メンテナンス。補修や分析技術を応用。



JFEエンジニアリング

洋上風力発電事業における**着床式基礎構造物*製造事業**の実施・工場建設を決定

*着床式基礎構造物：モノパイル等

JFEスチール

洋上風力発電用**大単重厚板**の製造能力を増強し、安定的に量産
倉敷第7連続鋳造機(2021年度稼働予定)の活用

鋼材供給

SCMサポート
鋼材供給

SCMサポート

JFE商事

洋上風力発電向け鋼材・加工製品の**SCM構築**によりグループでの連携に貢献

グループ各社

JMU*：洋上風力発電浮体の製作および作業船の建造、**グループ全体**：リソースを最大限活用したO&M

JMU: 持分法適用会社 ジャパン マリンユナイテッド株式会社

社会的持続性：安全管理・人材課題

JFE

安全管理

安全管理の最重要目標「**重大災害ゼロの達成**」のために、**安全教育やルール**の徹底だけでなく、**設備そのもので災害の発生を防止する取り組み**に注力

7次中期のGr安全投資：**100億円**/年規模

先進IT技術を活用した多角的な安全衛生管理（監視・検知等）を推進

人材の活躍推進

人材の能力・活力を最大限に引き出し、**グループ全体の競争力強化**を図るため、下記分野について取り組みを推進

D&I

多様な背景を持つ従業員の能力の最大活用

D&I：ダイバーシティ&インクルージョン

人材の育成

一人ひとりの能力向上とグローバル人材の育成

働き方改革

従業員が安心・安全に働き、能力を最大限に発揮できる職場環境・社内制度の整備

社会的持続性：エンジニアリング事業を通じた地域社会への貢献

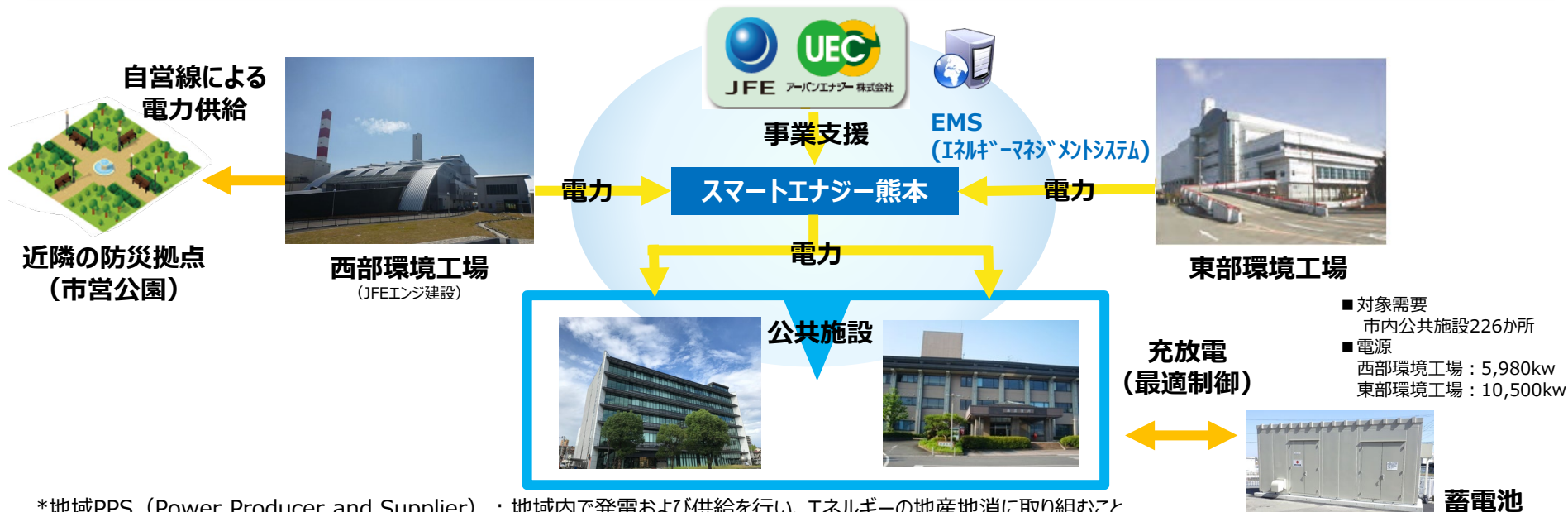
JFE

- 食品リサイクル事業や地域PPS*事業を中心に地産地消ビジネスの拠点を拡充
- 将来の複合サービス化も視野に、地域社会へ貢献する
- 事業をより幅広く展開し、サーキュラー・エコノミーの実現を図る

(事例) 地域PPS事業：スマートエナジー熊本

特徴

1. エネルギーの地産地消（再エネ地産電源を域内消費）
2. 経済メリットを市基金に還元（市民による再エネ・省エネ投資）
3. 災害対策・省エネ強化（自営線**、蓄電池）



*地域PPS (Power Producer and Supplier)：地域内で発電および供給を行い、エネルギーの地産地消に取り組むこと

**自営線:発電所から電力連系点までを直接結ぶ送電ルート

中長期の成長に向けた攻めの経営のために
十分な収益性・安定した財務基盤を確立

1. 国内鉄鋼事業における量から質への転換 ～世界トップレベルの収益力の追求

- 世界トップレベルのコスト・品質競争力の確保
- マージンの拡大と安定収益の確保

2. 成長戦略の推進

3. DX戦略の推進による、競争力の飛躍的向上

4. 選択と集中に基づく効果的な投資の実行と、財務健全性の両立



第7次中期経営計画【鉄鋼事業】

JFE

鋼材トン当たり利益世界トップレベルを目指し、グローバル成長戦略を強化
カーボンニュートラルに向けたイノベーションも推進する

主要施策

1. 『量から質への転換』によるスリムで強靱な事業構造への変革
2. 『知識、技能、データを活用したソリューション提供』による海外事業の成長加速・拡大
3. 『デジタル』による製造基盤強化と新たな成長戦略の実行
4. 『カーボンニュートラル』達成に向けたイノベーションの推進

2024年度
収益目標

鋼材トン当たり利益 10千円/トン*
(セグメント利益 2,300億円)
*セグメント利益÷単体鋼材出荷数量

参考：20年度下期（実績）
 ・ 鋼材トン当たり利益 6千円/t
 ・ セグメント利益 708億円

設備投資・事業投融资：10,800億円程度/4か年
(IFRS連結 意思決定ベース)

- ・ GX、DX、設備新鋭化等の戦略投資 40%
(6次中期実績：20%)
- ・ 機能維持投資 30% (6次中期実績：50%)

『量から質への転換』によるスリムで強靱な事業構造への変革

固定費の削減と**高付加価値品比率の引き上げ**により、**鋼材トン当たり利益**を改善し、**収益基盤の強靱化**を推進

世界トップレベルの コスト・品質競争力の確保

- **コスト削減目標1,200億円/4か年**
- **労働生産性向上 + 20%**
(構造改革効果13%+DX活用等で1,670→2,000t/人・年
要員体制16,000→13,000人)
- 構造改革を完遂し景気に左右されにくい安定した収益基盤を確立
 - **固定費の大幅削減**
 - **損益分岐点の引き下げ**
- **DX推進を通じた新技術導入**
 - 生産効率・歩留改善
 - 労働生産性の飛躍的向上
- 品質・デリバリーの向上による
質的競争力の確保 等

マージンの拡大と安定収益の確保

- **高付加価値品*比率 50%**へ引き上げ
*技術優位性を有し、お客様から付加価値を認めていただき、汎用品を上回る収益力を持つ商品
- 商品の「選択と集中」を通じた**プロダクトミックスの高度化**
 - 電磁N/Oの生産能力増強
 - 洋上風力発電用大単重厚板の製造能力増強
 - 自動車用ハイテン材の安定製造
- **販売価格の抜本的な見直し**を推進
お客様から求められる高い「価値」に対して、適正な評価をいただき、価値に見合った販売価格体系の抜本的な見直しを推進



海外事業の成長加速・拡大

JFE

- 自動車用鋼板製造会社等における①垂直分業事業からのリターン拡大を促進
- 成長地域における現地一貫生産ビジネス（②インサイダー事業）の更なる深化
- 高度な製造技術・操業・研究ノウハウの提供を行う「③ソリューション型」のビジネスモデルの展開
（2024年度のソリューションビジネス収益：20年度比3倍）

インド

JSW



- 2009年出資(現状持分比率：15%)
- 電磁(G/O)JVのFSに関する覚書締結 など、
更なる関係深化へ

①垂直分業型事業

②インサイダー事業

③ソリューション型

広州JFE鋼板 製造ライン改造工事開始[2020年度]

鉄粉事業 (BJCMX) 稼働[2018年度]

特殊鋼棒鋼事業 (BJSS) 参入[2019年度]

JFEケミカル 電池材料事業合弁会社設立[2019年度]

UAE

ラインパイプ事業 (AGPC) 稼働[2019年度]

墨国

自動車めっき鋼板事業 (NJSM) 稼働[2019年度]

ベトナム

FHS



- 2015年出資(現状持分比率4%)

東南亜

JSGI (インドネシア)・JSGT (タイ)
自動車用溶融亜鉛めっき鋼板および冷延鋼板の
製造・販売

鉄鋼事業の重点施策事例：電磁戦略

JFE

国内



無方向性電磁鋼板(N/O)の製造設備増強

2021年4月1日リリース

電動車の駆動モータ用の**高級無方向性電磁鋼板**に対する**需要の増加**に対応し、西日本製鉄所（倉敷地区）の**設備の増強**を決定

＜高級無方向性電磁鋼板の需要環境見通し＞

世界的な環境規制の前倒しや強化により、自動車の電動化に不可欠な**高級無方向性電磁鋼板の需要は急速に拡大すると想定**

| | |
|---------------------|-----------------------------------|
| 総投資額 | 約490億円 |
| 稼働時期 (予定) | 2024年度上期 |
| 製造能力 (予定) | 高級無方向性電磁鋼板の製造能力を 現行比2倍 に増強 |
| CO ₂ 削減量 | 約150万t-CO ₂ /年* |

*電動車拡大によるCO₂削減効果

海外



JSW社（印）との電磁鋼板JVのFS実施に関する覚書締結

2021年5月7日リリース

インドの戦略的アライアンスパートナーJSW社と共同で、**インドでの方向性電磁鋼板(G/O)製造販売会社設立の事業性検証を行う**ことを決定

＜方向性電磁鋼板の需要環境見通し＞

電力需要の継続的な増加、および再生可能エネルギーの導入拡大などにより、変圧器に使用される、**方向性電磁鋼板の需要は全世界的に増大**していく見通し（インドでも経済発展に伴い、電力需要は大幅に増加する見込み）



2009年 戦略的包括契約調印

2012年
無方向性電磁鋼板(N/O)の製造技術を供与JSW社
インド最大のN/Oサプライヤーへ成長

2021年 G/O製造販売会社設立のFS決定

JFEグループの電磁戦略（鉄鋼事業・商社事業）

JFEスチール

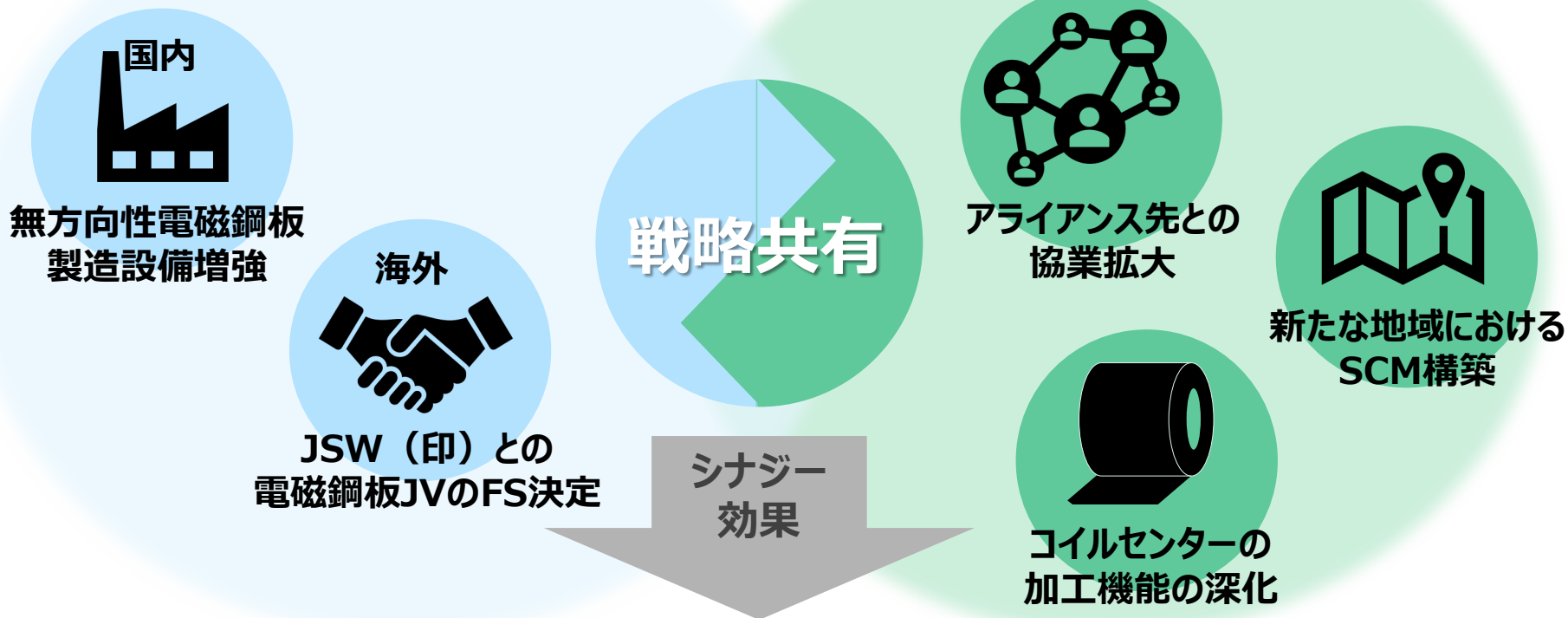
電磁鋼板
製造

高付加価値電磁鋼板の
供給体制拡大

JFE商事

電磁コア
加工・流通

世界NO. 1の電磁鋼板
グローバル流通加工体制



国内外で拡大する高級電磁鋼板需要をグループ全体で捕捉

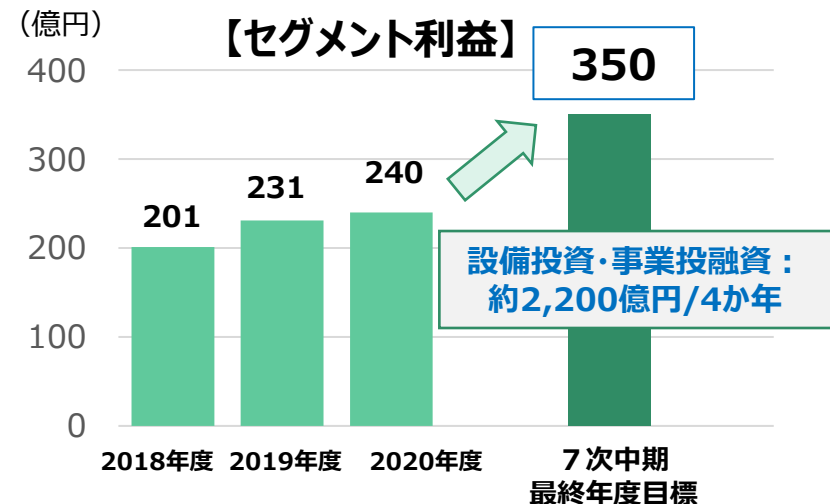
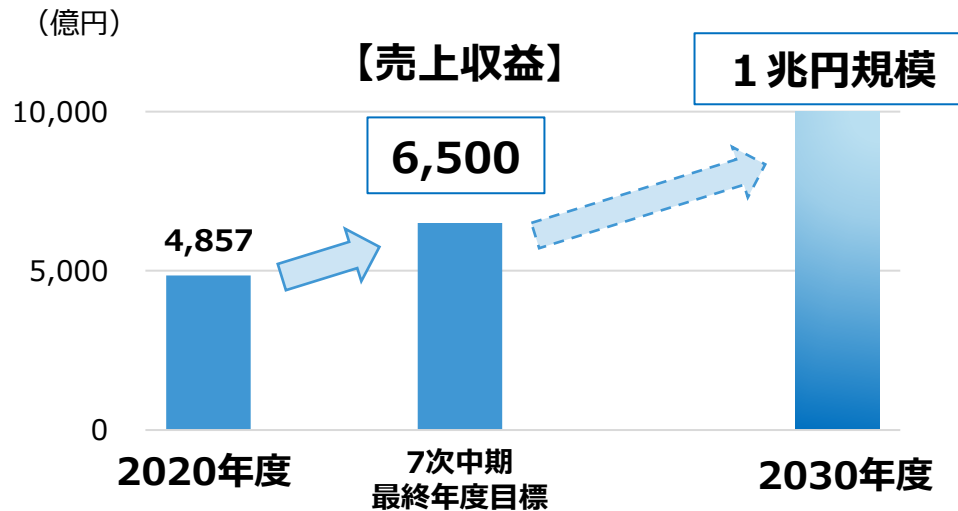
第7次中期経営計画【エンジニアリング事業】

JFE

2030年度 売上収益 1兆円規模への事業拡大に向けた成長基盤を構築する

2024年度
目標

- 売上収益 **6,500億円**
- セグメント利益 **350億円**



重点施策

1. 中長期取り組み分野の強化（次頁参照）

Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーティリティサービス、基幹インフラ

2. 海外事業の拡大EPC競争力の強化、橋梁ODAの推進、
化学プラント分野でのM&Aシナジーの追求、環境・水・リサイクル分野での現地事業参画 他3. DXの推進



エンジニアリング事業の重点施策 ～中長期取り組み分野の強化～

JFE

- 環境・リサイクル分野の重要性が高まる中、当社の成長セクターとして事業規模をさらに拡大し、社会課題解決にも貢献していく
- 下記の中長期に取り組む4分野を設定し、売上・収益の拡大を図る

Waste to Resource

24年度売上収益
2,900億円

- 国内環境事業の収益力盤石化
- リサイクル事業*重点投資と全国展開

*食品、プラスチック、焼却・発電



カーボンニュートラル

24年度売上収益
800億円

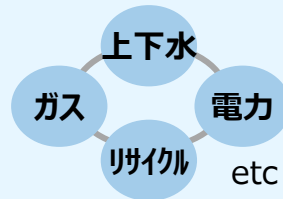
- 再エネ注力（洋上風力、バイオマス、太陽光、地熱等）
- カーボンリサイクル技術の開発推進等



複合ユーティリティサービス

24年度売上収益
200億円

- 省エネ・脱炭素への貢献、高効率な設備運営まで一貫して担う複合ビジネスモデルへの転換



基幹インフラ

24年度売上収益
2,600億円

- インフラの強靱化・長寿命化ニーズに新技術で貢献
- 既存構造物の強靱化→新商品・新工法の投入
- 構造物の長寿命化→新材料・新商品の投入

①Waste to Resource事業：リサイクルや廃棄物発電等、②カーボンニュートラル事業：再生可能エネルギー、カーボンリサイクル等、
③複合ユーティリティ事業：上下水やガス、電力、リサイクル等、これまでに手掛けた多彩な運営事業を相互に連携・複合化させて地産地消（循環共生）に貢献する事業 ④基幹インフラ事業：橋梁、パイプライン等社会基盤を支えるインフラ事業



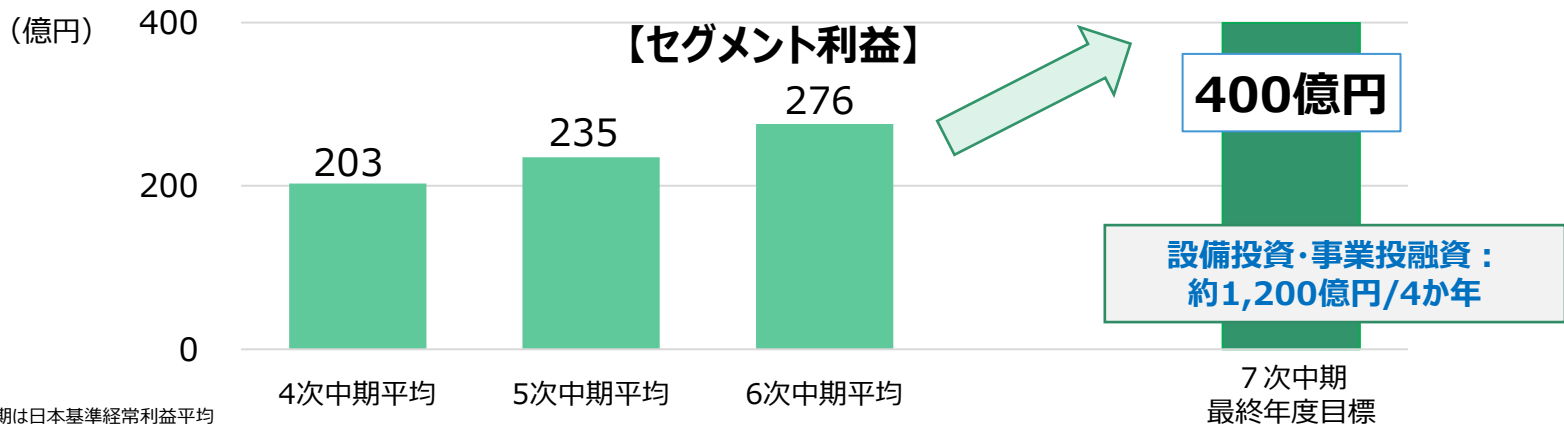
第7次中期経営計画【商社事業】

JFE

SCMを拡充し、成長分野におけるグループの成長基盤を構築

2024年度
目標

セグメント利益 **400億円**



重点施策

1. 成長に向けた主要戦略の推進

：電磁鋼板グローバル加工流通No.1確立、自動車向け鋼材のSCM強化、海外建材事業の取り組み加速、国内鉄鋼需要の徹底捕捉

2. 仕入・販売力の強化（JFEスチール関連以外の取引拡大）

：JFEグループ・アライアンス先製品＋他サプライヤー製品の取り扱い拡大

3. 新たなビジネス機会への対応

：環境課題に貢献するビジネスの拡大、DXへの取り組み

商社事業の重点施策 ～成長に向けた主要戦略、仕入れ・販売力の強化～

JFE

自動車向け鋼材のSCM強化

国内外で**ハイテンSCMの強化**を図り、JFEグループの**戦略品種を拡販**

JFEスチールと国内外において連携を強化

- 電動化進展や車体軽量化ニーズの高まりに伴い、製品特性や環境性能で優位な高張力鋼の採用比率の更なる上昇を想定



海外建材事業の取組み加速

- ASEAN、北米地域を中心に、**トレードビジネスの拡大**に加え、**現地企業との協業**等により事業基盤を拡充

国内鉄鋼需要の徹底捕捉

既存・新規SCM網の『**機能強化・拡大（質）**』と『**新規取引拡大（量）**』により、マーケットにおける**JFEグループの存在感を高めて**収益維持・拡大へ

国内鉄鋼事業の加工・流通機能強化

- **既存SCMの強化**
グループの垣根を越えた連携を強化し、最適加工・流通体制を整備
- **新機能獲得による業務領域拡大**
二次・三次加工等の機能を拡充し、顧客の様々なニーズにお応えする強靱な事業基盤を構築

最重要市場である日本国内において、JFEスチールとも戦略を同期化し、極限まで販売を追求

JFEスチール関連以外の取引拡大

- **お客様のニーズに対応し、事業領域拡大を目指す**
JFEグループ・アライアンス先製品に加え、他サプライヤーの製品取り扱いの積極的な拡大



JFEグループのデジタル・トランスフォーメーション戦略

JFE

- **革新的な生産性向上**、**既存ビジネスの変革**、**新規ビジネス創出**のDX推進3分野を中心に、あらゆる事業領域においてDXを推進
- 必要な資金や人材などの経営資源を計画的に投入：**DX投資1,200億円程度/4か年**

JFEスチール

『デジタル』による製造基盤強化と
新たな成長戦略の実行

目標 労働生産性 20%向上
2024年度 構造改革効果13%+DX等の活用

投資 **1,150億円/4か年**

JFEエンジニアリング

エンジニアリング業務全体のデジタル化の実現と、
顧客への新たなデジタルサービスの提供

目標 設計効率 20%UP 2024年度

JFE商事

顧客サービスの向上、新規ビジネス創出

<JFEスチールの主な取り組み>

- 全製造プロセスのCPS化等による**競争力強化**
 - 生産効率化、飛躍的な労働生産性向上、歩留改善 等
- デジタル技術を活用した**品質向上・デリバリー改善**による**顧客満足度向上**
- 成長戦略としての**ソリューションビジネス**の拡大

選択と集中に基づく効果的な投資の実行と、財務健全性の両立

JFE

- 競争力強化と安定収益基盤確立のための投資に重点、機能維持投資は徹底選別
- 資産圧縮を徹底し、必要な資金を確保

1. 設備投資・投融資14,500億円程度/4か年

- 設備投資：12,000億円程度/4か年

GX：約3,400億円/4か年*、DX：約1,200億円/4か年

機能維持投資については投資効果と必要性の観点から徹底した選別を実施し、収益向上投資や設備新鋭化に重点移行

- 事業投融資：2,500億円程度/4か年

鉄鋼事業：海外インサイダー事業等の拡大、エンジニアリング事業：運営型事業や海外事業の拡大、
商社事業：事業収益拡大のためのM&Aを含めた事業投融資の推進 等

*鉄鋼事業： 1,600億円
エンジニアリング事業：1,300億円
商社事業： 500億円

2. 財源確保

- 資産圧縮によるキャッシュ創出：2,000億円程度/4か年

収益貢献度の低い資産や事業についての見直し等**により必要な投資資金を確保

3. 株主還元方針

- 6次中期と同様、「配当性向30%程度」とする

**構造改革によって生じる京浜地区一部用地の活用（扇島地区）

2023年度整備方針を公表、2030年度までに一部土地の供用を開始できるよう推進



主要財務・収益目標と株主還元方針

JFE

| | | 7次中期経営計画 2024年度 | 20年度実績 |
|--------|--|--------------------|------------------|
| グループ全体 | 連結事業利益 | 3,200億円 | ▲129億円 |
| | 親会社所有者帰属当期利益 | 2,200億円 | ▲218億円 |
| | ROE | 10% | ▲1.3% |
| | Debt/EBITDA | 3倍程度 | 8.1倍 |
| | D/E ^{*1} | 70%程度 | 93.2% |
| 事業会社 | 鉄鋼事業 トン当たり利益 ^{*2} セグメント利益 | 10 千円/t 2,300億円 | ▲3千円/t ▲654億円 |
| | エンジニアリング事業 セグメント利益 売上収益 | 350億円 6,500億円 | 240億円 4,857億円 |
| | 商社事業 セグメント利益 | 400億円 | 200億円 |
| 株主還元 | 配当性向 | 7次中期 30%程度 | 6次中期目標 30%程度 |

*1 格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付け機関の評価により資本に算入

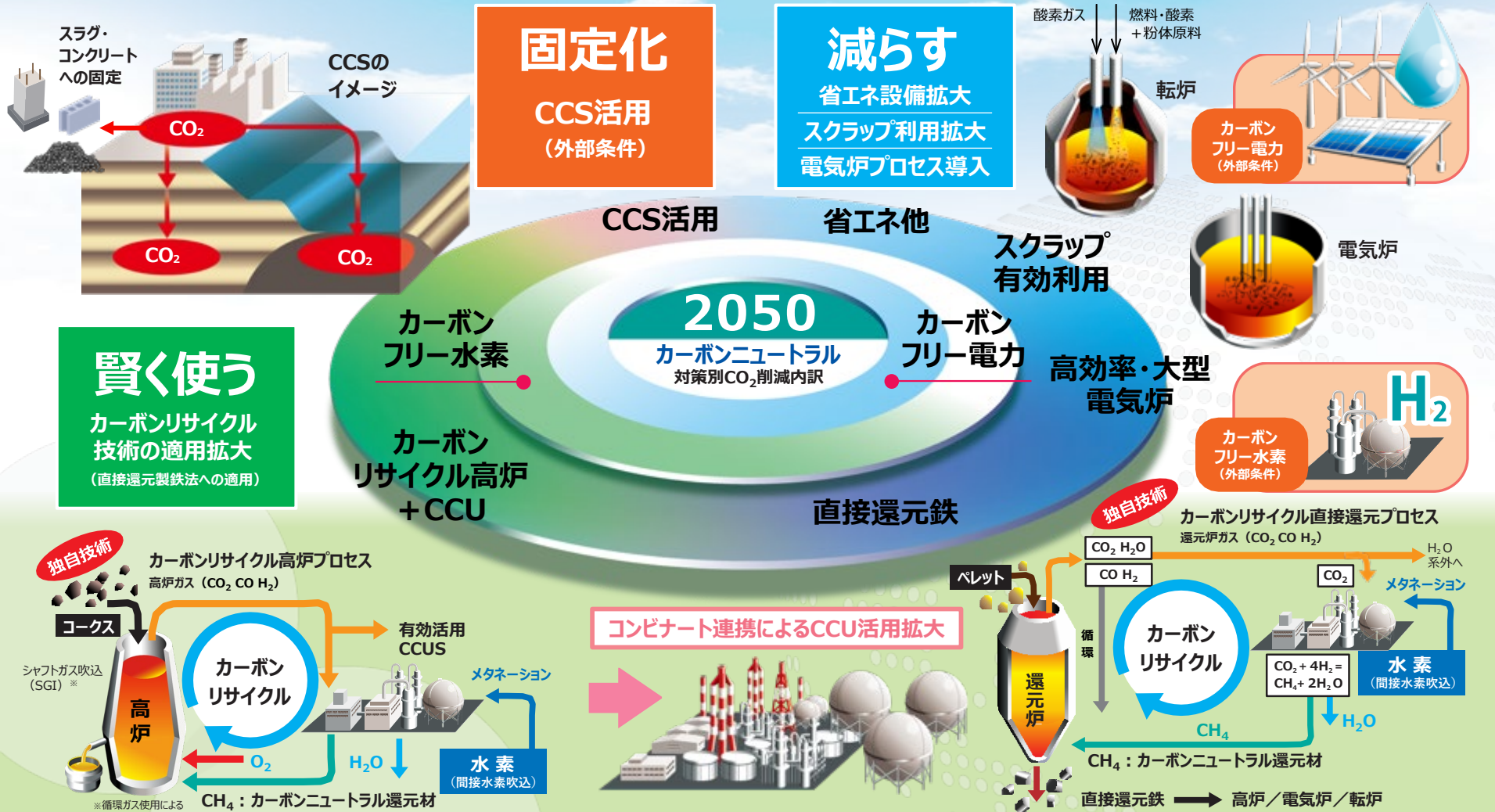
*2 鉄鋼事業のトン当たり利益（連結セグメント利益÷単体鋼材出荷数量）

参考資料④

JFEスチールカーボンニュートラル戦略説明会

JFEスチール 2050年 カーボンニュートラルビジョン

Environmental
Vision 2050

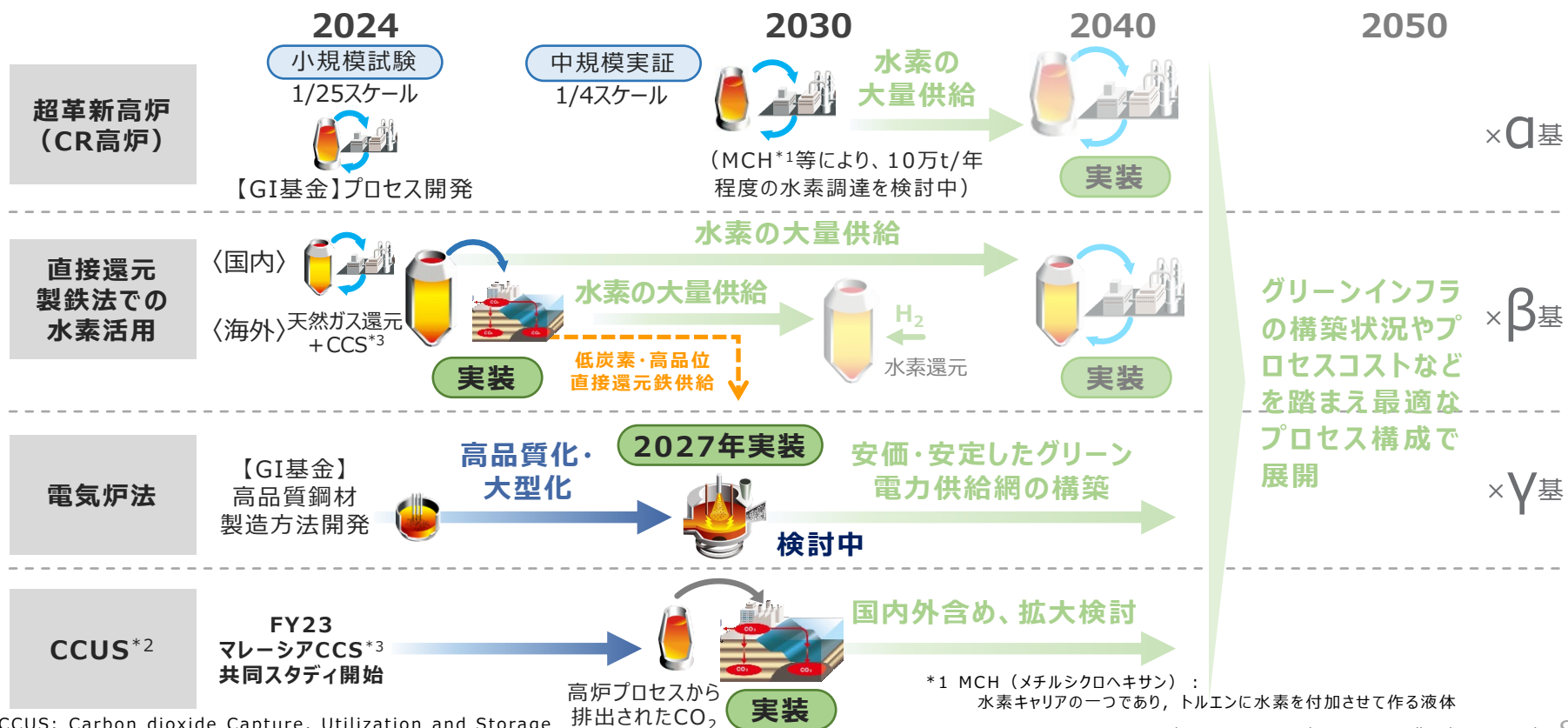


「減らす」「賢く使う」「固定化」を組み合わせ、
鉄鋼事業の2050年カーボンニュートラル実現を目指す





- ▶ GI基金事業において、高炉・直接還元製鉄法での水素活用技術 および 電気炉を活用した高品質・高機能鋼材の製造技術を開発
- ▶ **政府支援を前提として、2027年に改修時期を迎える高炉1基を高効率・大型電気炉へプロセス転換することを検討中。CO₂排出削減と事業成長を目指す**
- ▶ 2030年以降のプロセス転換は、水素・電力の安価・安定・大量供給網の構築、グリーン鋼材の需要なども踏まえ、今後方針を策定



*2 CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage
*3 CCS: Carbon dioxide Capture and Storage



- ▶ 当社は、2030年までをトランジション期と考え、低炭素鉄鋼プロセスへの転換を推進
- ▶ 以降、2050年までをイノベーション期と定義し、超革新技術の確立・実装により、カーボンニュートラルの達成を目指す

トランジション期

- 設備投資により低炭素技術の適用を拡大し、2030年CO₂削減目標▽30%以上の達成に向けたCO₂削減計画を確実に実行
 - イノベーション期への移行準備として複線的な超革新技術の研究開発の加速
 - 環境価値の適切な評価による再生産可能なグリーン鋼材の市場創出
→ 初期需要形成
- ※ 政策面での需要喚起が必要

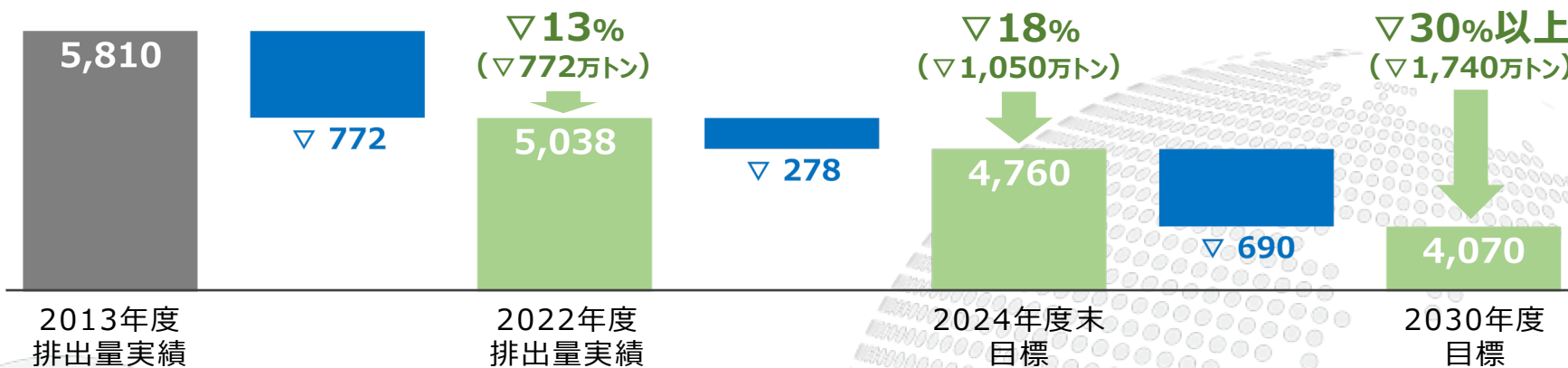
イノベーション期

- 超革新技術の早期確立・実装
 - 地域社会やコンビナート各社と一体となった、カーボンニュートラル社会の構築
 - 環境価値の適切な評価による持続可能なグリーン鋼材の市場拡大
→ 好循環を生む需要形成
- ※ 国内鉄鋼業の競争力維持に必要なカーボンフリー水素・電力の安価・安定・大量供給が前提

✓ グリーン鋼材市場創出には環境価値に対する供給側・需要側双方の行動変容が必要



- ▶ 2022年度は目標に対し計画通り進捗、▽13%達成。2024年度末目標も達成見通し
- ▶ 削減目標達成に向け、投資認可と実行を着実に推進。2022年度までに約1,100億円認可済み



2024年度末 ▽18%削減に向けて (2022年度までのKPI進捗)

■ 設備投資

省エネ/技術開発によるCO₂削減目標*に対する投資計画の累計CO₂削減量90%の認可完了

→ **投資計画累計：88%認可完了**

■ 排出削減

省エネ/技術開発によるCO₂削減目標*の50%達成

→ **CO₂削減目標：58%の達成**

*省エネ/技術開発によるCO₂削減量：300万トン

2030年度 ▽30%以上に向けて

省エネ・
高効率化

福山高効率コークス炉へ更新 (▽16)
電力需要設備の効率改善
AI・DS技術活用

低炭素
原燃料活用

転炉でのスクラップ利用拡大 (▽150)
高炉・転炉での還元鉄活用 (▽200)

電気炉活用

仙台：電気炉増強 (▽10)
千葉：SUS用電気炉導入 (▽45)
倉敷：高効率大型電気炉 (▽260)

*青太字は認可完了プロジェクト、括弧内数値は削減量（万トン/年）



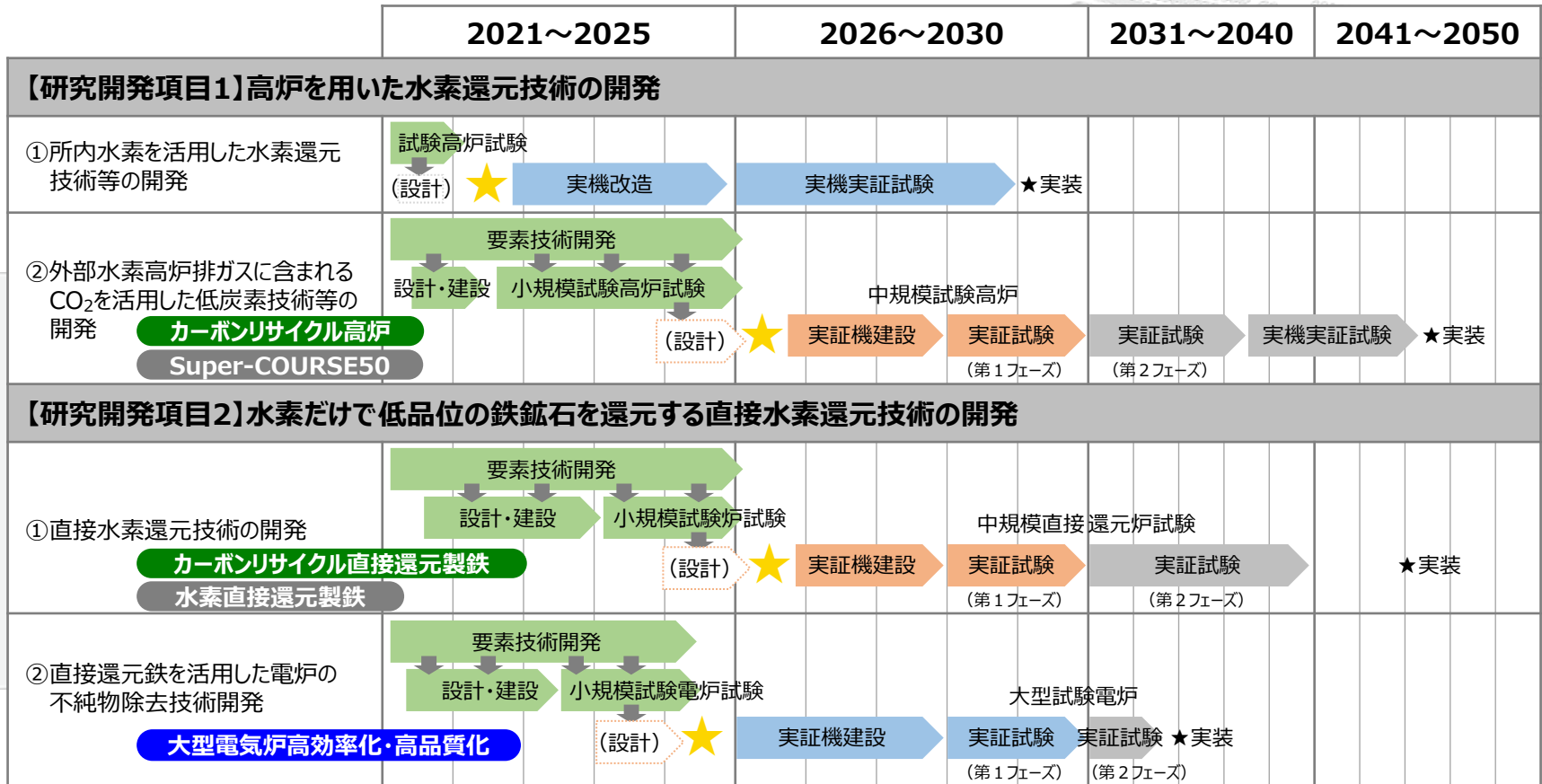
- ▶ グリーンイノベーション（GI）基金事業「NEDO製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト」において、超革新技術開発を推進
- ▶ 早期実装を目指し、千葉地区で小規模試験高炉（150m³規模）などの建設開始

| | ① 超革新高炉 (カーボンリサイクル高炉法) | ② 直接還元製鉄法 | ③ 高効率・大型電気炉 |
|------|--|--|--|
| 開発項目 | | | |
| 目標 | 50%以上のCO ₂ 削減 (対従来高炉) | 50%以上のCO ₂ 削減 (対従来高炉) | 高品質化・高効率溶解技術確立 |
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 酸素・メタン大量吹込み技術 ・ 高炉-メタネーション設備の連動運転技術開発 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 水素還元反応熱補償 (高温水素・再生メタン吹込み) ・ 原料品位に応じた還元ガス吹込条件最適化 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 水素系ガス脱窒促進、過酸化抑制脱燐による高品質化 ・ バーナーランズ、還元鉄予熱、溶鋼攪拌による高効率溶解 |
| 期間 | 試験実施予定：25-26年度 | 試験実施予定：24-26年度 | 試験実施予定：24-25年度 |



- ▶ 主に2025～2026年度に設定されているステージゲート審査に向けて開発を推進
- ▶ 2030～2040年代の社会実装に向けた検討を並行して実施

▶ 要素技術開発・小規模実証
 ▶ 中規模実証
 ▶ 大規模・実機実証
 ★ ステージゲート



出典：「製鉄プロセスにおける水素活用」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画（経済産業省、21年9月）
 (https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/gifund/pdf/gif_05_randd.pdf) を加工して作成

※想定されるスケジュールの一例を記載



- ▶ EUでは、マスバランス法を用いてCO₂排出をオフセットしたグリーン鋼材をブランディングし販売
- ▶ 当社は2030年度のCO₂削減目標▽30%達成時、同様の手法を採用することで、最大500万t/年のグリーン鋼材を供給することが可能
- ▶ カーボンニュートラル社会の構築に向けて社会構造変化をもたらし、新たな産業競争力を生み出すイノベーションを巻き起こすためには、供給/需要サイド両面での行動変容を促す政策が必要

供給サイド

- 低炭素/超革新技术の導入には、莫大な設備投資が必要（2030年までに1兆円規模の低炭素技術投資が必要）
- 研究開発において最大限のコストアップ抑制を図っていくが、環境価値創出には一定のコストアップが不可避
- これらに対する適切なプレミアムを獲得する予見可能性があることが必須

需要サイド

- グリーン鋼材は、消費者が直接的なメリット（品質・性能・利便性向上等）を享受する製品とはならない
- エシカル消費の拡大などの兆候はあるが国内では環境価値に対する意識は低位
- 環境価値を認知し、削減効果が大きい製品の購入を促すインセンティブが必要

2030年までのトランジション期における低炭素技術投資を確実に実行し、イノベーション期の超革新技術投資に繋げる原資を得るためにも、トランジション期においてグリーン鋼材市場の早期創出が必須。そのためには、鋼材需要家の行動変容と一般消費者の意識改革を後押しする政策的支援が必要。



- ▶ カーボンニュートラルの実現を経営の最重要課題として取り組んでいくものの、環境価値創出にはプロセス転換に伴う大規模な投資と大幅なコストアップが避けられず、民間企業のみでは困難な取り組み
- ▶ コストアップを受益者である社会全体で担うための仕組みづくりなど、政府支援と社会との連携が必須

民間企業としての取り組み

- 超革新技术開発の着実な実行および 社会実装計画の策定
- マスバランス方式を適用したグリーン鋼材の環境価値の社会への理解度向上活動を展開
<グリーンスチールガイドライン作成と国際標準化>
(日本鉄鋼連盟、世界鉄鋼協会)
- 環境価値の見える化とG7で合意されたグローバルデータ収集フレームワークの国際標準化に参画
- カーボンフリー水素・電力の安価・安定・大量供給を可能とするインフラ整備計画の立案
- コンビナート/企業連携などによるCCUS・グリーンインフラ整備計画の立案

脱炭素化による
経済成長を実現

政府と民間との
連携により
競争優位の構築

必要な政府支援

- 巨額な研究開発費用や莫大な設備投資に対する、長期的な政府支援措置に関わる具体的な枠組み、スケジュールの明確化
- 欧米の支援に劣後しない政府支援（補助、税制など）および 産業用電力価格の国際競争力の確保
- 新たなインフラとなるグリーン水素のサプライチェーン構築への支援
- 環境価値の高いグリーン鋼材の需要形成に向けた、調達支援（公共調達など）による需要喚起策
- 企業によるイノベーション促進や共同の取り組みを阻害しない競争法適用の緩和措置



JFE

Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

本資料の無断複製・転載・webサイトへのアップロード等はおやめ下さい